



能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

<https://www.nohmi.co.jp>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。

Printed in Japan

能美防災株式会社

統合報告書 2025



能美防災株式会社



Profile

能美防災株式会社は、1916年の創立から100年を超える歴史を持つ防災事業のパイオニアであり、自動火災報知設備や消火設備などで日本を代表する総合防災メーカーです。研究開発から設計、製造、販売、施工、メンテナンスまでの一貫体制の下、多種多様な最先端の防災システムを手掛けています。国内での強力なプレゼンスに加えて、東南アジアなどの海外市場にも積極的に展開しています。

社 是

防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。

経 営 理 念

研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、
災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを、
日本全国そして世界に提供し続けること。



Contents

能美防災の歩み.....	02
能美防災のいま.....	04
こんなところに、能美防災.....	06
能美防災の価値創造プロセス.....	08
新会長・社長ご挨拶.....	10
トップメッセージ.....	12
中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～.....	16
財務担当役員メッセージ.....	22
セグメント別事業概況.....	25

特集 PROTECVIEW.....	28
能美防災のサステナビリティ.....	30
能美防災のマテリアリティ.....	31
社外取締役対談.....	54
コーポレート・ガバナンス.....	56
マネジメント体制.....	62
財務・非財務ハイライト.....	64
会社概要.....	66
株式情報.....	67

編集方針
本報告書は、ステークホルダーの皆様に能美防災株式会社をより深く理解していただくことを目的に、基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などの財務情報および非財務情報を掲載した総合情報コミュニケーションツールです。本報告書以外に、当社WEBサイトにて詳細を掲載している項目もございますので、合わせてご参照ください。

将来の見通しに関する注記事項
本統合報告書に掲載されている将来の見通しは、発行時点で入手可能な情報に基づく見積もりによるものです。これらの見通しについては、既知あるいは未知のリスクや不確かな要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
また、本統合報告書における見通しの結果は、いかなる場合においても、当社が保証するものではありません。

能美防災の歩み

日本で初めて自動火災報知設備による防災事業を開始したパイオニア

1916年

能美輝一、大阪市に能美商会を創立

1924年

前年の関東大震災を契機に自動火災報知機による防災事業を開始

1944年

能美商会を解散し、新たに日本防災通信工業株式会社を設立

1948年

能美防災工業株式会社に
商号変更

創業者 能美 輝一



1962年

東京証券取引所市場第二部に上場

1964年

本社ビル、メヌマ工場落成

落成当時のメヌマ工場
(埼玉県大里郡妻沼町(現 埼玉県熊谷市))

1981年

「台湾能美防災工業股份有限公司
(現 台湾能美防災股份有限公司)」を設立

1989年

能美防災株式会社に商号変更



1991年

東京証券取引所市場第一部に上場

1995年

中国に合併会社「北京能美西科姆消防設備有限公司
(現 上海能美消防設備有限公司)」を設立

2008年

インドに合併会社「Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.
(現 Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.)」を設立

2010年

埼玉県三郷市に研究開発センターを開設

2016年

創立100周年

2017年

展示施設「能美テクノロジー ムヌマ」を開設
メヌマ工場を拡大

2022年

三鷹工場を移転新築
東京証券取引所プライム市場に移行

2024年

監査役会設置会社から
監査等委員会設置会社に移行

メヌマ工場



三鷹工場

経営の歩み

1916～1960年

関東大震災を契機に、火災予防事業へ
確信を見いだす

1961～1980年

防災事業のパイオニアとして
新たなシステム・設備を開発

1981～2000年

防災事業の競争力をグローバルに展開

2001年～

社会の変化とともに防災の形も
進化を続ける

製品の歩み

1933年

三十三間堂に自動火災報知機を
設置(国宝初)

1934年

日本海丸、朝海丸に初めて船舶安全法に
基づく自動火災報知機を設置

1936年

皇居奥宮殿に自動火災報知機
を設置

1956年

東京電力千葉火力発電所に
初めて活線碍子洗浄装置を設置

1957年

あるぜんちな丸にスプリンクラー
消火設備を設置(船舶用第1号)皇居奥宮殿への
設置完了を記念して

1962年

名神高速道路の梶原・天王山トンネルに
高速道路トンネル第1号として防災設備を設置

1968年

超高層ビル第1号として
霞が関ビルディングに防災設備を設置

1972年

防火・防排煙設備用機器を開発

1974年

LNG基地防災システムを開発

1979年

住宅用火災警報器
「まもるくん」を販売開始

まもるくん

1983年

航空機用の火災センサーを初めて
日本航空の機体に設置

1987年

光LANを使った火災報知設備を開発
青函トンネルに防災設備、瀬戸大橋に
消火設備を設置

1999年

屋内駐車場向け消火システム「スコール」、
大空間向け自動放水システム「SR100」を
販売開始

SR100

2006年

屋外気温低減システム「ドライミスト®」を
販売開始

2014年

「リング型表示灯付発信機」が
グッドデザイン金賞を受賞

2019年

クラウド型防災支援ソフト「TASKis」を
販売開始

2021年

VRコンテンツ「火災臨場体験VR
～混乱のオフィス～」をリリース

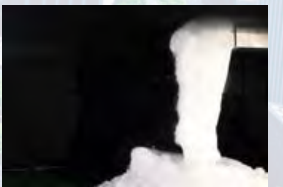
2024年

PFAS不使用の環境配慮型泡消火薬剤を
開発

ドライミスト®



リング型表示灯付発信機



PFAS不使用の泡消火薬剤

能美防災のいま

At a glance



創立

1916年

創業

1924年



従業員数（連結）

2,875名

（2025年3月31日現在）



グループ会社

31社

（2025年9月30日現在）



M&A

7社

（2022年4月～2025年9月公表）



売上高（連結）

133,696百万円

（2025年3月期）



営業利益（連結）

15,677百万円

（2025年3月期）



営業利益率

11.7%

（2025年3月期）



社外取締役比率

54.5%

（2025年6月26日現在）



総資産（連結）

166,877百万円

（2025年3月31日現在）



ROE

8.8%

（2025年3月期）



配当性向

40.5%

（2025年3月期）



GHG排出量削減率

44%

2019年3月期比

（2025年3月期）

総合防災
メーカー
国内売上No.1

能美防災は創立100年を超える国内No.1の総合防災メーカーとして、業界を牽引し続けています。自動火災報知設備や消火設備をはじめ、防災事業のパイオニアとして、常に最先端の防災システムを幅広く提供できることが大きな強みです。ビルなどの一般的な建造物のみならず、特殊な建造物向けのシステムにおいても高いシェアを有しています。

国内・海外拠点（2025年3月31日現在）

海外拠点

5か所

2024年11月、「タイ」に
駐在員事務所開設。

インド

上海

台湾

タイ

シンガポール

国内拠点

100か所以上

工場・研究所

5か所

事業セグメント

セグメント別
売上高構成比
（2025年3月期）連結売上高
133,696
百万円47,971
百万円

火災報知設備

自動火災報知設備、環境監視システム、
防火・防排煙設備等の製造販売および
取付工事45,119
百万円

消火設備

スプリンクラー設備、泡消火設備、
プラントやトンネルの防災システム等の
製造販売および取付工事34,644
百万円

保守点検等

各種防災機器に係る保守点検・補修業務

5,961
百万円

その他

駐車場車路管制システムの取付工事・保守等

こんなところに、能美防災

みなさまの身近なところで、能美防災は安全と安心を 創造しています。

文化財



主な設備
自動火災報知設備、
赤外線式炎感知器、
消火設備 など

ヘリポート



主な設備
自動火災報知設備、
ヘリポート消火設備、
格納庫消火設備、
加圧送水設備 など

トンネル

ビル

一般住宅

集合住宅

清掃工場

文化財

小規模医療・福祉施設

情報インフラ施設

工場

大空間

プラント・危険物貯蔵（取扱）所

ヘリポート

船舶

トンネル



主な設備
通報設備、消火設備、
水噴霧設備
など

一般住宅



主な設備
住宅用火災警報器、
消火器、
災害対策備蓄品
など

集合住宅



主な設備
集合住宅システム
など

清掃工場



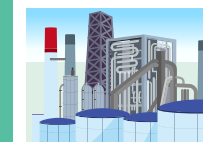
主な設備
赤外線放射温度センサ、
清掃工場防災システム、
パッケージ型消火剤
添加装置 など

小規模医療・福祉施設



主な設備
水道連結型スプリンクラー、
消火器、自動火災報知設備、
火災通報装置

プラント・危険物貯蔵（取扱）所



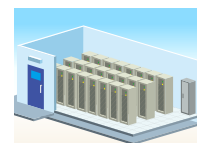
主な設備
自動火災報知設備、
火災予兆検知システム、
パッケージ型泡消火設備
など

ビル



主な設備
自動火災報知設備、
消火設備、防火・防排煙
設備、非常放送設備、
火災予兆検知システム
など

情報インフラ施設



主な設備
火災予兆検知システム、
ガス系消火システム、
消火器
など

大空間



主な設備
自動火災報知設備、
放水砲システム
など

工場



主な設備
自動火災報知設備、
火災予兆検知システム、
パッケージ型泡消火設備
など

船舶



主な設備
船舶用火災探知警報システム、
煙管式火災探知システム、
炭酸ガス消火システム
など

スペシャルコンテンツの1つとして
WEBサイトに掲載しています。



能美防災の価値創造プロセス

防災事業のパイオニアとして長い歴史の中で培ってきた技術と信頼を礎に、社会の安全・安心により一層貢献していくことで、誰もが笑顔で暮らせる社会の実現を目指してまいります。

アウトカム

誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

インプット

(2025年3月31日現在)



人的資本

使命感を持った従業員

グループ従業員数
2,875名



財務資本

健全な財務体質

自己資本(連結)
128,835百万円



社会・関係資本

100年を超える歴史で培われた信頼

国内代理店、特約店等
173社
海外代理店、特約店
15社



製造資本

防災に関する豊富なノウハウ

国内工場 **2**か所
海外工場 **2**か所
(グループ会社の工場を含む)



知的資本

高い技術力

研究開発費(連結)
2,840百万円

ビジネスモデル

研究開発からメンテナンスまでの一貫体制



防災事業の
パイオニア
としての使命

長い歴史に
裏打ちされた
技術と信頼

一般住宅からビル、プラント・工場、道路トンネルや文化財など幅広い分野の防災ニーズをカバー



社是・経営理念

▶ 詳細はP01

成長戦略

中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～



▶ 詳細はP16

人財・組織の知向上

お客様との共創

成長への投資



デジタルトランスフォーメーション (DX)

安定した製品・サービス供給体制をより強固にする
サプライチェーンの実現

サステナビリティ経営推進による企業価値向上を
前提とした課題対応

マテリアリティ

- あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供
- 自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保
- カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み
- 安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

▶ 詳細はP31

サステナビリティ基本方針

▶ 詳細はP30

能美防災グループの
ありたい姿

独自防災システムを提供

最適防災ソリューションを
提供

防災監視のあらゆるシーンで
お客様の課題解決を支援

高齢化・人手不足に対応した
施工・メンテナンス体制確立

総合防災メーカーとして
災害全般へ事業領域拡大

新会長・社長ご挨拶



岡村 武士
代表取締役会長

長谷川 雅弘
代表取締役社長

「中長期ビジョン2028」の ゴールに向けたステージⅢの1年目、 新体制のもと経営体制の一層の 強化・充実を図り、さらなる企業価値の 向上を目指します

能美防災グループは、防災事業のパイオニアとして100年にわたり社会へ安全・安心を提供してまいりましたが、さらなる企業価値向上を目指し、経営計画として「中長期ビジョン2028」を策定しております。ビジョンステートメントである“「期待の先」にある安全を「カタチ」にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する”ために、事業戦略の方向性とありたい姿を明確にし、既存領域の深耕と同時に、新領域の探索を進めております。そして火災被害ゼロの社会を実現するとともに、火災以外の災害に対しても事業領域を拡大していく将来像を実現してまいりたいと考えております。

2025年3月期で「中長期ビジョン2028」のステージⅡが終了し、2026年3月期からは最終段階であるステージⅢ（2026年3月期～2029年3月期）がスタートしました。ステージⅡまでに達成してきた目標や、ありたい姿を実現するための事業戦略を継承し、さらなる躍進を遂げるため、前代表取締役社長の岡村武士が代表取締役会長に就任し、新たに長谷川雅弘が代表取締役社長に就任して、6月より新体制をスタートさせました。

「中長期ビジョン2028」のゴールに向けたステージⅢの1年目となる2026年3月期は、新体制のもとでこれまで以上に未来への投資に力を入れます。人的資本の充実による既存事業の収益拡大と利益率の向上、防災周辺領域や隣接業界への積極的なM&Aによる事業拡大、新規事業の創出ならびにスケール化などの重点施策を推進してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トップメッセージ



長谷川 雅弘
代表取締役社長

大切な命や財産・環境を守るという創業以来の使命を果たすために、防災でリーダーシップを発揮し、「期待の先をカタチに」する挑戦を続けていきます。

「災害から生命・財産を守る」その思いを、入社から現在まで変わらず抱き続けています

私は1978年に能美防災に入社し、長い年月を過ごす中で、当社に対して常に「大変良い会社だ」と感じてきました。数ある大企業でもパーパスをどう表現するか深慮している中、当社の経営理念に記された「災害から生命・財産を守る」という思いは非常に分かりやすく、私たちの目指すべき方向性を簡潔に示しています。また、日々私たちが提供している機器や設備・システムが社会の安全・安心に貢献していることを、能美グループの社員一人ひとりが理解して行動しているというのも、素晴らしいと感じています。

能美防災は、2026年に創立110年を迎えます。これからも安全・安心を提供し続けるためには、防災に関する新技術の開発や、防災に連なる新事業への挑戦など、多くの課題を乗り越えていかなければなりません。さまざまな壁に直面することがあっても、社会の安全に貢献するという思いを常に念頭に置き、前進し続けていきます。

2025年3月期および中長期ビジョン2028 ステージIIは高い水準で目標を達成しました

2025年3月期は、2期連続の増収増益、売上高については2期連続で過去最高を更新し、利益も2020年3月期以来の最高益を達成しました。

当期の市場環境は想定よりも堅調に推移し、受注高および受注残高はともに3期連続で過去最高を更新しました。コロナ禍の収束とともに建設業界は活況となりましたが、今もそれは継続しており、都市部の再開発やデータセンター、物流施設、半導体工場などへの投資が国内で活発に行われ、建設需要は高水準で推移しています。

また、2025年3月期は「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」ステージIIの最終年にあたる年でした。3か年の目標数値に対して、期中の予想では未達となる見込みだったのですが、最終的には売上高・営業利益率のいずれも目標を上回る結果となりました。

中長期ビジョンで掲げた施策も、着実に成果を上げています。「未来共創プロジェクト」として新規事業創出を目指していますが、実際に新たなサービスが創出されています。例えば、

火災や地震による災害をリアルに体験できるVRコンテンツはラインアップを増やし、防災教育に役立てています。また、賞味期限を迎えた備蓄品を寄付したい企業とフードバンクをマッチングするサービス「ストクル+（プラス）」を2024年5月にリリースし、受注を拡大しています。自治体の避難所開設・運営を支援するアプリ「N-HOPS（エヌホップス）」も、複数の自治体で実証実験が進んでいます。

ステージIIでは、未来に向けた投資にも積極的に取り組んできました。事業の拡大を目指し、防災の周辺領域である「強電・弱電企業との連携強化」を中心に検討を進め、北海道、宮城県、大分県の企業へ3件のM&Aを実施しました。これにより市場拡大の可能性が広がった一方で、PMI業務のリソース不足が顕在化しており、今後の体制強化が急務であると認識しています。

好調に終わったステージIIでしたが、一方で、2024年4月から建設業が時間外労働の上限規制の適用対象となったことにより、業界全体で労働力不足が深刻化し工事の未着手や遅延が増加しつつあります。当社にとっても上限規制への対応と労働力の確保は喫緊の課題であり、数年前から残業削減に向けた取り組みの推進や人的資本の強化に取り組んでまいりました。

施工や保守点検などの現場担当者の採用強化に加え、業務の平準化による一人当たりの業務量の削減や、ITツールの活用による業務改善を推進することで、社員一人ひとりの残業時間は着実に減少しています。今後も残業時間の削減に向けた取り組みを継続するとともに、ワークライフバランスの促進、人材の早期戦力化に向けた育成体制の整備、働きやすい職場環境の構築などを通じて、人的資本の充実とその活用をさらに進めていく考えです。

もう一つの課題として、物価高騰の継続が挙げられます。原材料のほか、光熱費、物流費、人件費などのコストが上昇しており、自助努力で吸収しきれない分については、価格転嫁も実施させていただいています。今後も先行きが不透明な状況が続くと見られる中、生産・物流の合理化や価格改定を通じて、原価率の改善と利益確保に努めてまいります。

なお、2024年11月27日に公表いたしましたとおり、当社は内部通報を受けて、監理技術者の資格取得の前提となる技術検定試験における実務経験の不備について社内調査を実施したところ、一部の従業員が建設業法所定の指導監督の実務経験を充足していない状況で技術検定試験を受験し、監理技術者

の資格を取得していたことが判明いたしました。これに伴い外部調査委員会を設置し、事実関係の調査、原因分析等を進めましたところ、2025年7月29日、外部調査委員会より「調査報告書」を受領し、当社グループ内において監理技術者等の資格を不正に取得していたという事実が明らかとなりました。調査結果を受け、同年7月30日に国土交通省へご報告するなどして、現在、関係官公庁のご指示を仰ぎながら、再発防止策の策定・実施に努めております。併せて、外部調査委員会により、根本原因として、役員のリスク感度・認識の問題等、役員に関する問題が指摘されたことを受け、同年8月7日開催の取締役会において役員の処分を決議いたしました。お客様ならびに関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけすることとなり、改めて心より深くお詫び申し上げます。

これからの能美防災を率いていくために、3つのポイントを重視します

私が社長として能美防災を牽引していくにあたっては、3つのポイントを重視していきます。

1つ目は「働きやすい環境の構築」です。人財力を強化するとともに、一人ひとりの社員が前向きに職責を果たせるよう、各種施策を実施します。

2つ目は「現場主義の徹底」です。能美防災の全ての部門において、現場の仕事が収益の源となっています。机上の業務はもちろんのこと、現場の仕事がより魅力的なものとなるような施策を展開していきます。

3つ目は「収益の確保」です。上記2つの施策を実行するためにも安定した財源の確保が不可欠であり、収益力の継続的な向上に取り組んでまいります。

これら3点は、中長期ビジョンのステージIIIで掲げる目標を達成するためにも必須の取り組みとなります。ステージIIIは2026年3月期から2029年3月期までの4年間となり、売上高の目標は中長期ビジョン発表当初の1,700億円を維持する一方、営業利益率の目標は10.0%以上から12.0%以上へ、ROEの目標は9.0%以上から10.0%以上へと引き上げています。売上高目標を維持したまま営業利益率を向上させることは非常に高いハードルですが、当社がこれまで積み重ねてきた実績を基盤に、新たな取り組みを重ねていくことで達成可能であると考えています。

事業環境については、建設コストの上昇が続く中であっても、サプライチェーンの強化や円安対策を背景に、製造業による国内投資の拡大や生産拠点の国内回帰が進んでいます。これにより、リニューアルを含む旺盛な建設需要は少なくとも2028年までは継続すると見込まれており、当社の事業にとっても追い風になることを期待しています。

中長期ビジョン2028 ステージIIIに着実に取り組み、「期待の先」にある安全を「カタチ」にしていきます

ステージIIIでは、3つの重点施策を掲げています。

「既存事業の収益拡大と利益率の向上」においては、「人財採用・育成・配置の強化徹底の継続」と「DX実現に向けた取り組みの加速」に取り組んでいきます。

前者については、ステージIIで掲げた「飛躍的成長への人事戦略」を引き継ぐ形で、人的資本経営に注力していきます。事業は好調に推移しているものの、人財配置の見直しが追いつかず、機会損失が生じている点を課題と捉えています。そのため、人員の増強と早期育成が急務であり、採用におけるコンタクトを増やすことで、獲得した人財を利益率の高い既存事業へ積極的に投入していく方針です。また、ステージIIを踏まえ、人事戦略の方向性を改めて整理し、評価指標(KPI)を設定・開示しました。例えば、毎年実施している社員エンゲージメント調査に目標スコアを設定し、戦略の成果を測る指標として活用します。

後者のDXに関しては、顧客価値向上とノンコア業務の削減を目的に、リソースを大幅に増強していきます。「サービスのカタチ変革」として、すでに展開済みの「TASKis」や、開発中の「N-HOPS」などのクラウドサービスの専従体制を構築し、新規導入・開発を促進していきます。加えて、点検プロセスや施工プロセスなどの「お客様対応変革」にも取り組んでいきます。社内DXについては、コロナ禍で進んだデータ化をいかに自動化へとつなげるかの検討を重ね、実践を進めてまいります。

「事業の拡大」においては、「防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開」を進めていく方針です。ステージIIでは、「強電・弱電企業との連携強化」を進めてきましたが、今後はこれにとどまらず、M&Aの積極展開を図っていきます。ただし、先に述べたとおりPMI業務におけるリソース不足が顕在化して

時代とともに変わる防災へのニーズを捉え、新たな製品・サービスで応えていきます。



いることから、ステージIIIの開始に合わせて専任チームを設け、体制の強化を図っています。この方針のもと、ステージIIIに入ってまだ間もないですが、規模の大きい案件も含め、すでに複数件のM&Aについて発表を行っています。

「新規事業創出ならびにスケール化」においては、「未来共創プロジェクト活動等への注力」を目指します。ステージIIで取り組んできた新事業アイデアの募集・育成は継続しつつ、協業やアライアンス、出資など、自社リソースにとらわれない方法も選択肢として検討し、新領域への進出を図ってまいります。ステージIIで生み出された各サービスに専門チームを設けて成果に結びつける体制を整備するとともに、ステージIIIではこれらの事業のスケール化に向けて、取り組みを一層加速させていく考えです。

ステージIIIにおける財務戦略では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を強化します。収益性の向上のために手元の現預金を有効に活用し、成長に向けた投資を積極的に展開する方針です。工場の効率化などの基盤整備によって原価低減を実現し、人的資本への投資によって競争力を高め、M&Aの活用により事業領域の拡大を狙います。これらの考え方を反映したキャピタルアロケーション方針も公表しています。また、投資を積極的に進める一方で、配当性向の目標は50%に設定し、株主の皆様に対する還元をしっかりと行っています。

社会・環境が変化する中でも「安全・安心を守る」という不変の思いで事業に臨みます

サステナビリティ強化については、当社が取り組むべき重要な社会課題(マテリアリティ)を特定しています。「あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供」「自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保」「カーボンニュート

ラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み」「安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践」の4つは、ステージIIIで掲げる戦略とも親和性が高いものです。

環境面では、当社グループは温室効果ガス排出量の削減に向け積極的に取り組みを進めています。特に、中期目標である「2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減(スコープ1、2)」については、達成まであと一歩のところまで迫っています。引き続き、長期目標である「2045年までに温室効果ガス排出ゼロ(スコープ1、2)」の実現のため、これまでの施策を継続するとともに、サプライチェーンとの連携や製品のCFP算定などにも注力すべく検討を進めています。

また、人権に関する取り組みも開始しました。分科会を立ち上げ、人権リスクの特定、対応策の検討と実施といった人権デューデリジェンスを段階的に進め、さらに、人権に関する救済措置を構築するなど、企業活動における人権尊重の責任を果たしてまいります。

近年、世界的な気温上昇が続いており、それが水害や山火事などの発生・拡大の一因になっているとみられています。「災害から生命・財産を守る」ことを使命とする企業として、こうした災害に対しても当社の技術やノウハウを活かし、解決・抑制に貢献できる手段を講じられるのではないかという思いを強くしています。

社会や環境のあり方が変われば災害対策の様相も変化しますが、時代がどのように移り変わろうとも、社会の安全・安心を守るために最新・最適な防災システムを提供していくという私たちの思いと行動は不変です。社員一人ひとり、グループ全体、バリューチェーン全体に防災の輪を広げ、幅広いフィールドで安全を提供できるよう、これからもリーダーシップを発揮してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～

中長期ビジョン2028

中長期ビジョンステートメント



「期待の先」にある安全を「カタチ」にし、
誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

自社のありたい姿

1

既存事業領域を
中心に独自防災
システムを提供

2

お客様の課題を
起点に最適防災
ソリューションを
提供

3

防災監視の
あらゆるシーンで
お客様の課題解決
を支援

4

高齢化・人手不足
に対応した
施工・メンテナンス
体制確立

5

総合防災メーカー
として災害全般へ
事業領域拡大

中長期ビジョンステートメント実現に向けて

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために



デジタルトランスフォーメーション(DX)

安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現

サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応

より高い付加価値を創造できる企業への変革

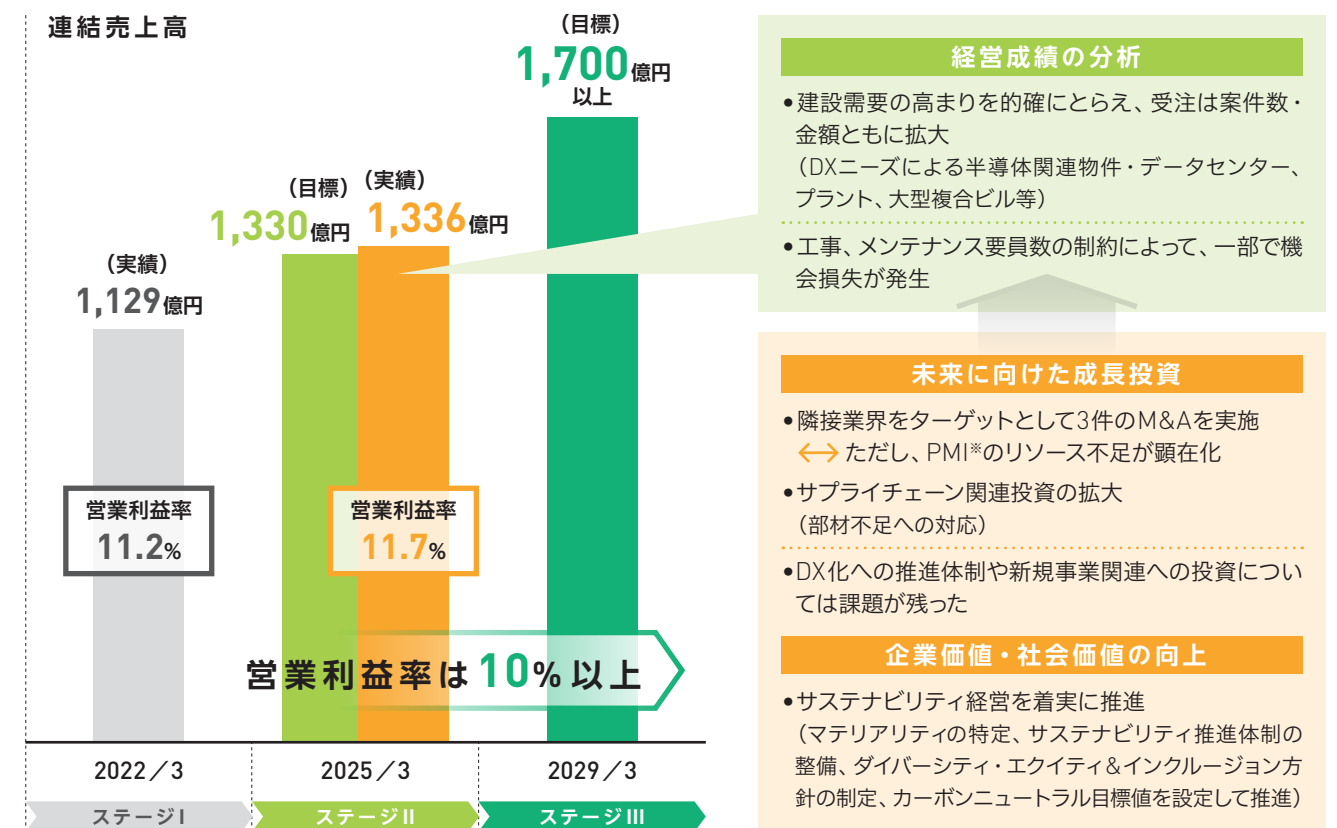
中長期ビジョン2028について



前中期経営計画 ステージⅡ (2023年3月期～2025年3月期)

前中期経営計画 ステージⅡ 振り返り

売上高・営業利益率ともに目標値を達成



※ PMI (Post Merger Integration) : M&Aの効果を最大化するための統合作業

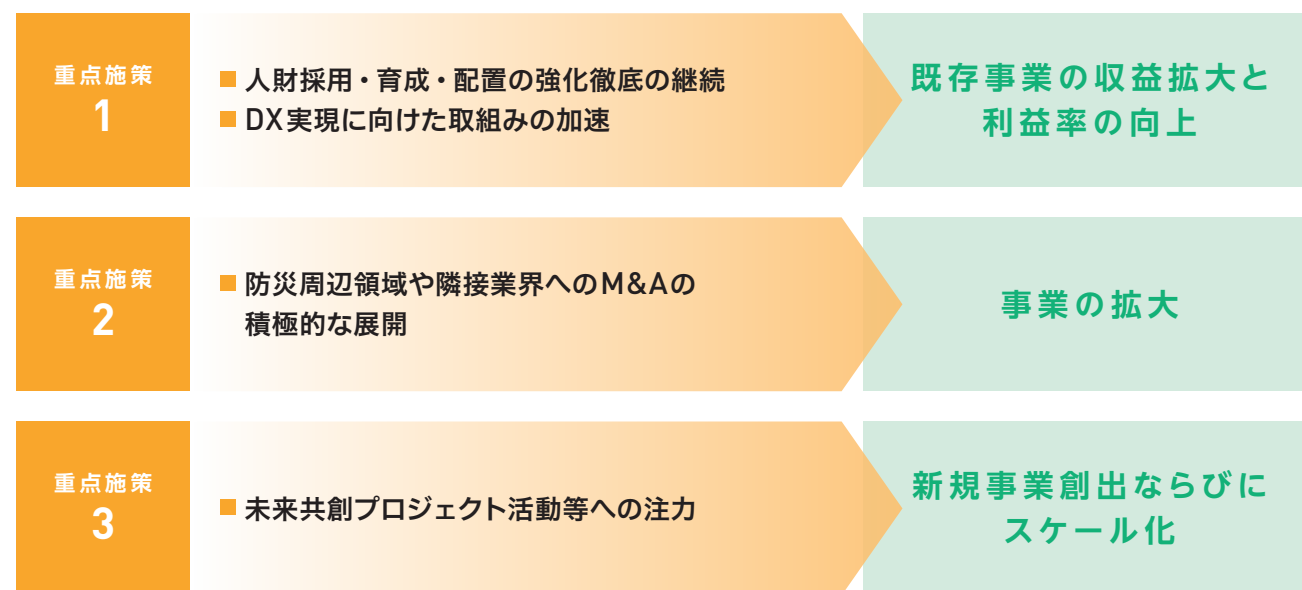
新中期経営計画 ステージⅢ（2026年3月期～2029年3月期）

2029年3月期の業績ターゲット

売上高の目標値は維持する一方で、営業利益率およびROEについては
2025年3月期の実績等を踏まえ、当初目標から引き上げ

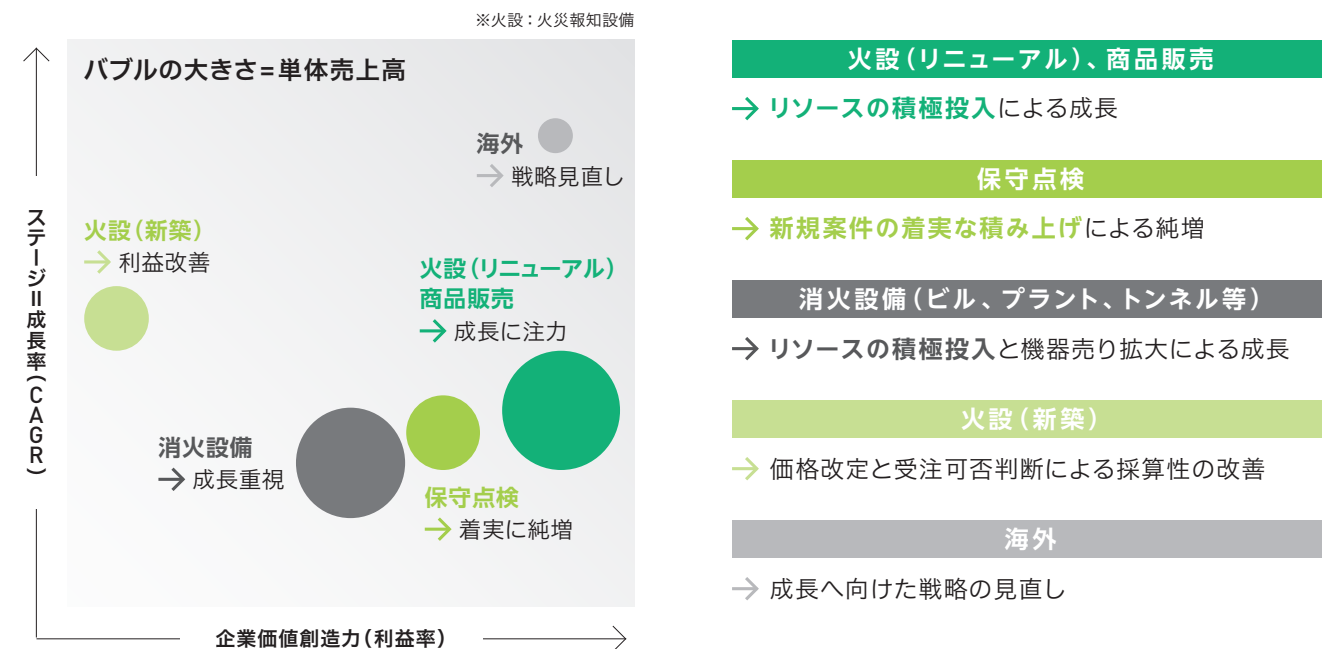
	2025年3月期 実績	2029年3月期 当初目標		2029年3月期 見直し目標
売上高	1,336億円	1,700億円以上	変更なし	1,700億円以上
営業利益率	11.7%	10.0%以上	+2.0pt	12.0%以上
ROE	8.8%	9.0%以上	+1.0pt	10.0%以上
配当性向	40.5%	50.0%	変更なし	50.0%

戦略の方向性



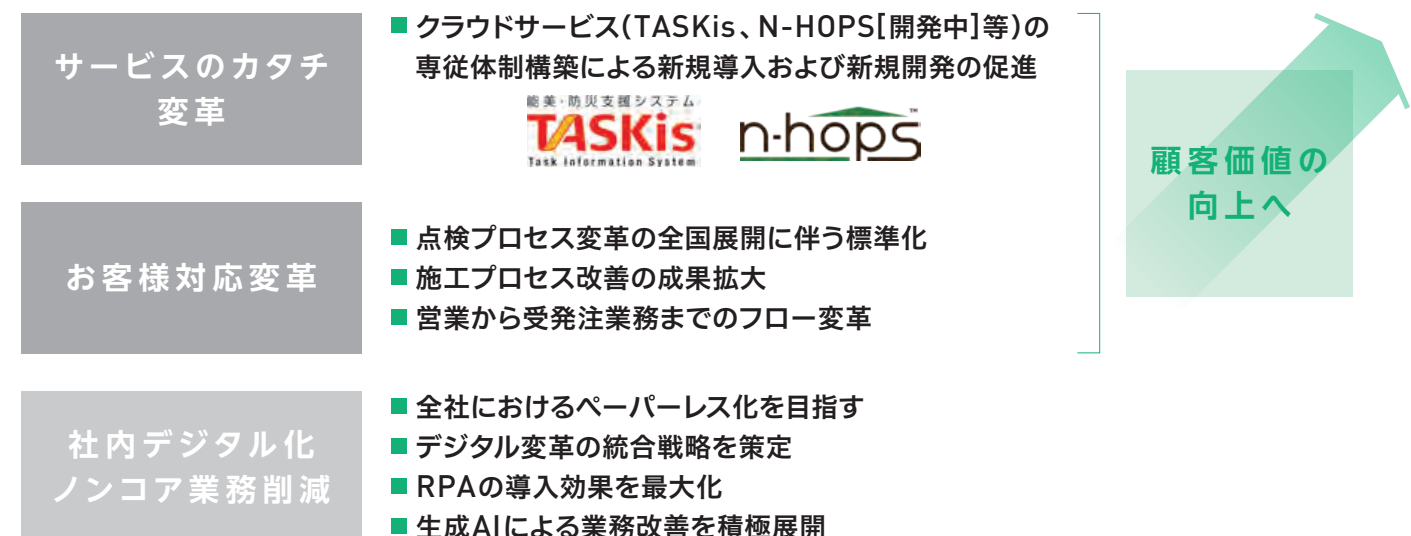
事業ポートフォリオの現状と人財配置の見直し等による今後の方向性

既存事業においてはリソースを積極増強して利益率の高い事業へ積極投入

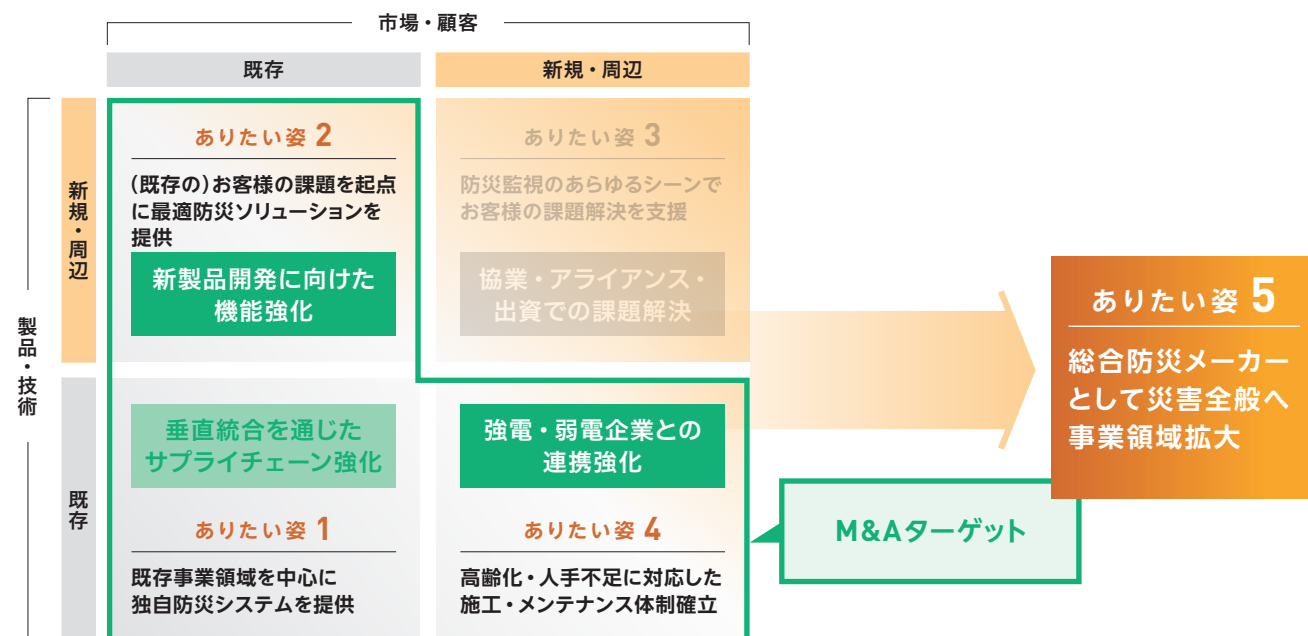


デジタルトランスフォーメーション(DX)実現に向けて

顧客価値向上とノンコア業務削減に向けリソースを大幅増強して注力

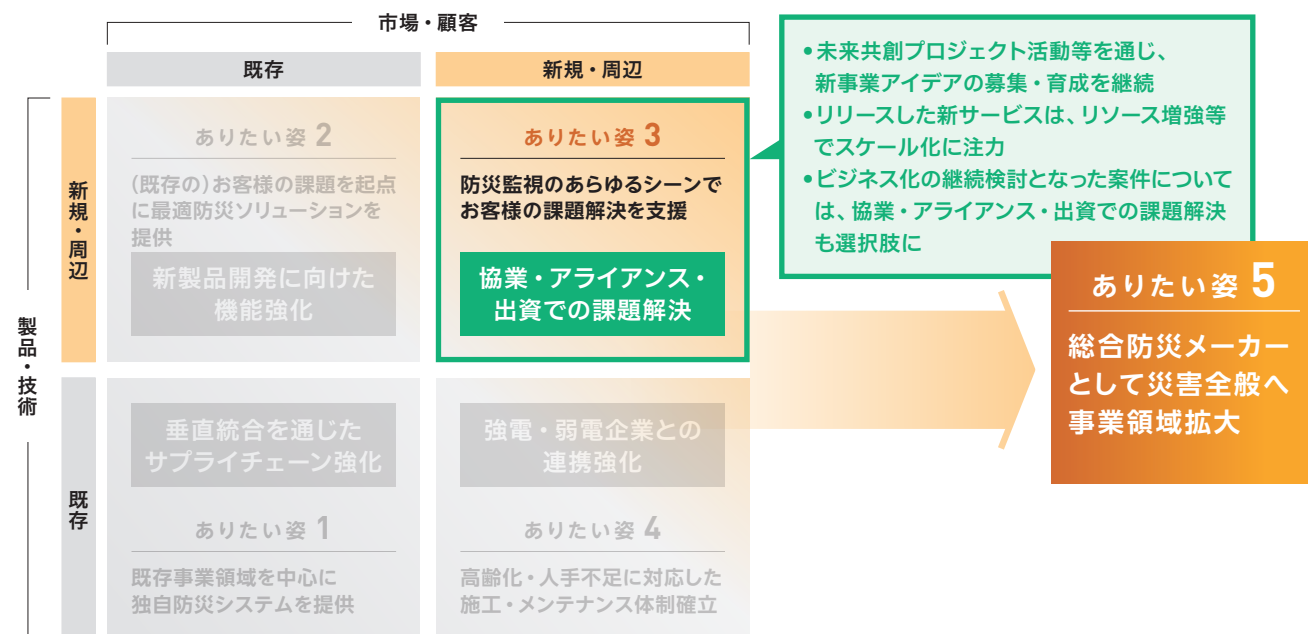


M & Aの積極展開による事業拡大の実現

リソースを**増強**してM & A、およびPMI業務を推進する体制を強化

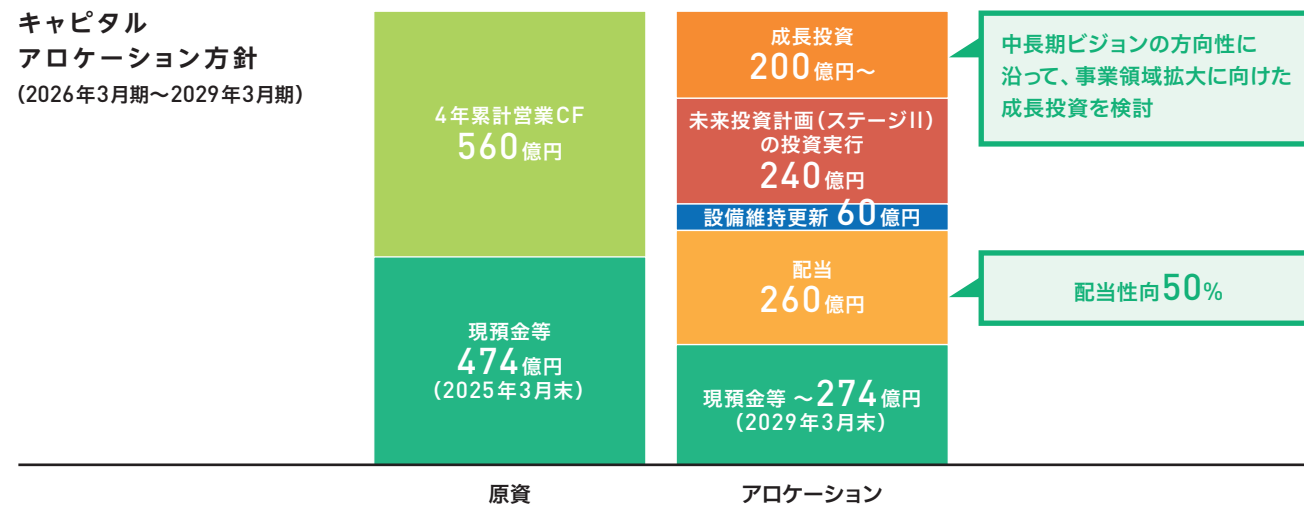
未来共創プロジェクト等を起点とした新規事業創出の方向性

創出された新サービスのスケール化と協業・出資による新領域進出の実現



財務戦略:キャピタルアロケーション方針

- 強化した**人的資本等のフル活用** + 体制強化による**M & A機会の確実な捕捉**
- 成長に必要な基盤強化に向けた投資は、ステージIIの未来投資計画で完了
基盤強化を活かしたうえで**成長投資をさらに実施し、2029年3月期にROE10%を実現**
- 追加の成長投資には、必要に応じて**借入金も活用**
- **配当性向の目標を50%に設定** (投資等の状況に鑑み、引き上げについて適宜検討)

キャピタル
アロケーション方針
(2026年3月期～2029年3月期)

サステナビリティ強化:マテリアリティと中長期ビジョンの関係

マテリアリティ

- あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供**
「火災被害ゼロの社会」の実現に向けた防災システム、サービス提供体制の強化とともに、災害全般への事業領域拡大、デジタル技術の活用等に取り組んでいきます。
- 自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保**
社員が成長実感を得られる企業風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きがいを感じる職場の実現等に取り組んでいきます。
- カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取組み**
カーボンニュートラル実現に向けて取り組むとともに、製品・サービスによる環境への貢献、化学物質規制への積極的な対応等に取り組んでいきます。
- 安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践**
強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス(BCP)の強化等に取り組んでいきます。

中長期ビジョンステージIIIにおける活動の方向性

災害全般領域への社会課題解決に向けた未来共創プロジェクトの活動継続に加え、火災被害ゼロの社会実現に向けマーケティング機能を強化して推進していく。

誰もが働きがいを持ち、働きやすい職場環境を構築し、事業戦略の実現に向けた必要の人財の獲得と一人当たりの生産性向上を推進。

中期削減目標である2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減することを目標として、さらに項目を分解したKPIを設定して推進。

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 部品調達を強化し、生産体制の安定と納期遵守を徹底。DXで業務効率化を進め、人材確保・育成を推進。サプライヤーと連携し、技術力と生産効率を高め、サプライチェーンを強化する。
- ③ 人権デューデリジェンスの検討を進める。
- ④ 全国事業所における南海トラフを想定した更なるレジリエンス強化策を検討していく。

貢献するSDGs



財務担当役員メッセージ



小野 泰弘
執行役員

キャピタルアロケーション方針のもと、安定性と効率性を両立した財務戦略を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

2025年3月期の主な財務活動

資本コストや株価を意識した財務戦略を推進

当社は、東京証券取引所から要請のあった資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、2024年5月に方針等を公表しました。持続的な成長や中長期的な企業価値向上のためには、資本コストや株価をより強く意識した経営が必要であるという認識のもと、取組みを進めています。具体的には、人的資本や生産設備、社内システムなどの基盤整備への投資を積極的に行うとともに、株主還元を強化することで資本効率の改善を図ってまいりました。また、こうして資本配分を見直すと同時に、IR活動をさらに充実させることで株主資本コストの引き下げにも取り組んでいます。

2025年3月期は、良好な外部環境の中、人的資本などへの投資が少しずつ実を結びはじめていることもあり、「中期ビジョン2028」で掲げていた売上高と営業利益率の中間

目標を達成することができました。特に、営業利益率については10%以上を目標にしていたところ、実績は11.7%まで向上しました。また、ROE実績が8.8%まで上昇したことを踏まえ、資本効率の観点から掲げていたROE目標を見直しました。従来は2029年3月期までに9%以上とすることを目指していましたが、これを10%以上へと引き上げ、より高い資本効率の実現を目指してまいります。

財務戦略としては、引き続き積極的な成長投資を推進することで、高い利益率を中長期的にさらに押し上げていくことが肝要であると考えています。当社グループの経営計画である「中期ビジョン2028」において、主要施策の一つとして「未来投資計画」を掲げ、2025年3月期までの3年間で300億円を投資するという方針を打ち出して検討を進めてまいりました。ただ、この投資については、3年の間で内

容は概ね決定しましたが、多くの部分が実行するまでには至りませんでした。今後は、この投資計画を着実に実行していくとともに、新たな成長投資についても並行して検討し、将来の成長を確かなものにしていきたいと考えています。

株主還元については、連結配当性向を2025年3月期は40%、2026年3月期以降は50%とすることを目標として設定しています。これに対して、2025年3月期の連結配当性向の実績は40.5%となり、目標を達成しました。2026年3月期の配当金は、前期に比べ24円もの増配となる1株当たり100円の年間配当を予想しています。当社は、防災事業という社会の安全に関わる事業を営んでおり、その役割を常に発揮し続けるためには、安定的な財務状況を維持するこ

キャピタルアロケーション方針

財務戦略の透明性を高めて持続的な成長を実現

財務の安定性を重視しつつも、成長投資と株主還元の水準を引き上げて資本効率を高めていく方向性を明確にするため、「中期ビジョン2028」のステージⅢ（2026年3月期～2029年3月期）におけるキャピタルアロケーション方針を公表しました（P21 参照）。ステージⅢでは、強化した人的資本等をフルに活用していくことに加えて、M&Aの機会を確実に捕捉していくことで、ROE等の業績目標を達成していきたいと考えています。そのため、M&Aを含めた成長投資には少なくとも200億円は投じていきたいという考えを明示しています。また、ステージⅡ（2023年3月期～2025年3月期）で計画していた300億円の投資計画については、先ほど述べたとおり、これから実行フェーズに移っていき、キャッシュアウトが発生する見込みです。この金額を240億円ほどと見積もっています。さらに、配当性向は50%とする目標ですので、ステージⅢの4年間における配当金の累計額は260億円ほどとなる予想です。このように積極的に投資と配当に資金を振り向けていく方針ですが、その原資としては、基本的には営業キャッシュフローと手元の現預金から

とも重要であると考えています。こうした考えのもと、株主の皆様への還元についても、長期にわたって安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も安定した配当の実施を基本とする方針に変わりはありませんが、一方で中長期的な企業価値向上のためには資本効率を高めていくことも重要であるという認識を強めています。このことから、内部留保の状況を踏まえ、成長投資とともに株主還元の水準も一段引き上げることとしたものです。引き続き、財務の安定性と効率性を両にらみしながら、投資と株主還元のバランスを常に考慮し、機動的に財務戦略を実現していきたいと考えています。

なる自己資金を充てていく考えです。ただし、投資の進捗次第では、財務の安定性に配慮しつつ、必要に応じて借入金の活用も検討してまいります。

具体的な金額の目安をお示したキャピタルアロケーション方針を公表したことで、ステークホルダーの皆様には、当社の財務戦略をより具体的にイメージしていただけるようになったと思います。IR活動を充実させることで株主資本コストの引き下げを図る方針も掲げていますが、株主・投資家の皆様にはキャピタルアロケーション方針を通して当社へのご理解を深めていただき、当社はそのフィードバックを通して財務戦略のブラッシュアップを図っていききたいと考えています。2026年3月期に入り、キャピタルアロケーション方針に沿って、規模の大きいM&Aの発表もさせていただいております。引き続き、能美防災グループ一丸となって、ステークホルダーの皆様の期待を超える成長に取り組んでまいりますので、今後もご支援を賜りますようお願い申し上げます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中長期的な企業価値のさらなる向上のため、
資本コストや株価を意識した経営を一層推進

中長期ビジョン2028の遂行

具体的な取組み

1. 収益性の向上

重点施策 成長に向けた投資

- 基盤整備 → 原価低減の実現
- 人的資本投資 → 競争力の向上
- M&Aの活用 → 事業領域の拡大

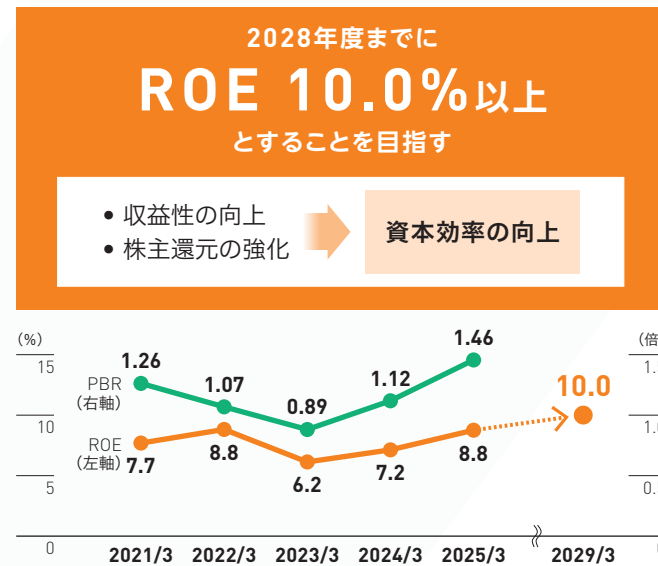
2. 株主還元の強化

- 新たな配当性向目標の設定
- 自己株式の取得

3. IR活動の充実

- 継続的な株主・投資家との対話
- 開示情報の質・量改善 等

株主資本
コスト
引き下げ
→PBR上昇



配当方針

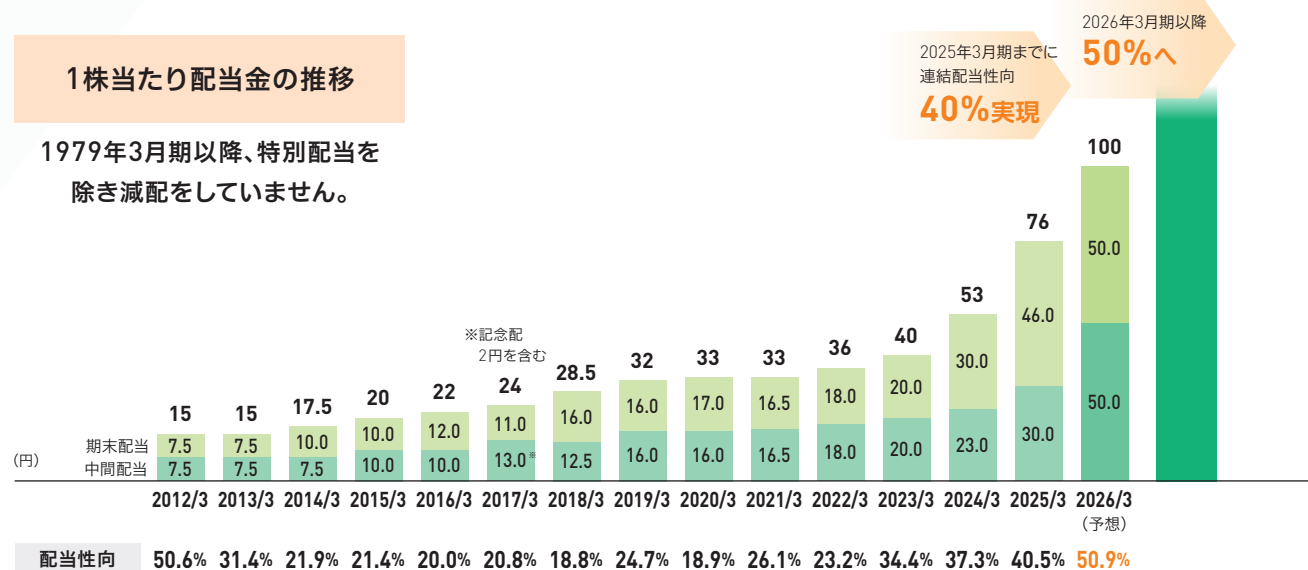
ステージII期間の2025年3月期は連結配当性向40%を達成(40.5%)

2026年3月期以降は50%とすることを目標として設定

(なお、2027年3月期以降については、投資等を考慮しながら、さらなる拡大を検討)

1株当たり配当金の推移

1979年3月期以降、特別配当を
除き減配をしていません。



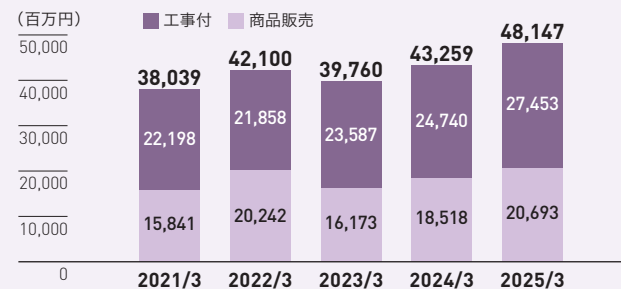
セグメント別事業概況

火災報知設備

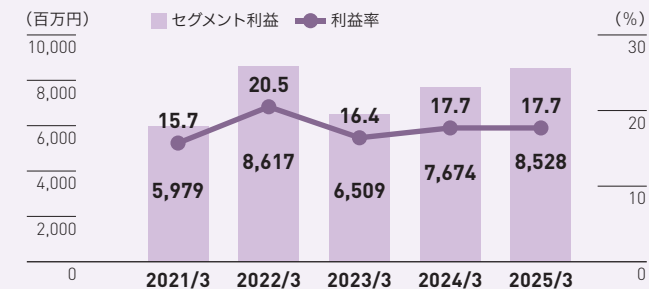
火災報知設備とは、煙や熱をすばやく見つけ、
警報を発して建物内にいる人々に火災の発生を
知らせるための設備です。火災から生命・財産を
守るための設備を、一般住宅から大規模施設まで
幅広く提供しています。



売上高(消去前)

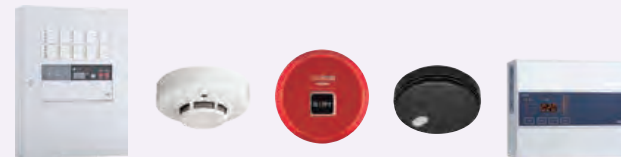


セグメント利益／利益率



主な製品

自動火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常
用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム



製品の主な提供先

オフィスビル、商業施設、マンション、ホテル、物流倉庫、
一般住宅 等

事業の特徴・強み

- ・自動火災報知設備をはじめとする消防用設備等は、法令により設置基準などが定められている。
- ・販路は大きく分けて2つ。
「工事付」… 機器の製造から取付工事までを当社が提供。
「商品販売」… 製造した機器を代理店等へ販売。
- ・新築の建物への納入だけでなく、既設の設備のリニューアルも積極的に提案している。
- ・当社の強みは、高い技術力やハイレベルな施工力、充実した代理店網など。

・法令で設置が義務付けられている設備に加えて自主的に設置する「超高度煙監視システム」などの付加価値の高い製品も、当社の強みの一つ。

2025年3月期の成果

新築市場、リニューアル市場がともに堅調に推移する中、2024年4月から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制の影響により人手不足が懸念される状況にありましたが、施工管理業務の効率化や人員の増強などを進め、増収増益を達成しました。受注高、受注残高、売上高は、いずれも過去最高を更新しています。セグメント利益については、原材料価格等の上昇に対して計画的に取り組んだ価格改定が奏功したこともあって利益率を維持することができ、2022年3月期の過去最高益に近い水準まで伸ばすことができました。

今後の見通し

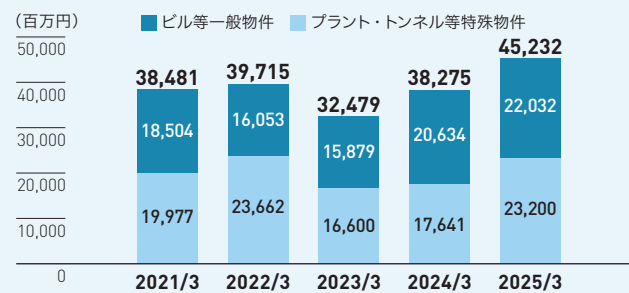
旺盛な建設需要は今後も継続していくと想定しています。各都市の再開発やデータセンターの新設などといった需要に加え、設備のリニューアルに対する潜在的な需要も高い状況が続いています。一方、課題は引き続き、原材料価格や人件費などのコスト上昇と、人手不足への対応が中心となります。人員の増強と施工管理業務の効率化を進めながら、受注可否判断を慎重に行うことで対応していく方針です。

消火設備

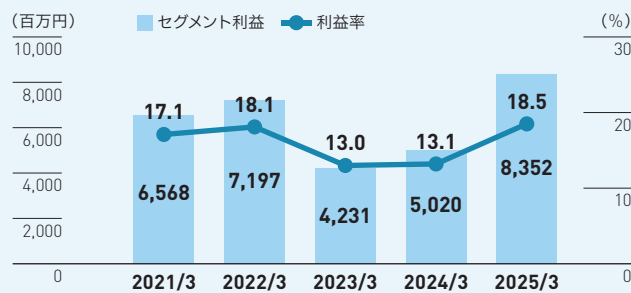
消火設備とは、水や泡のほか、窒素などのガスを用いて火災を消火、抑制するための設備です。当社は大規模な建物を中心に、多様な消火設備を提供しています。



売上高（消去前）



セグメント利益／利益率



主な製品

スプリンクラーなど消火設備、文化財防災システム、プラント防災システム、トンネル防災システム



製品の主な提供先

<ビル等の一般物件>

オフィスビル、商業施設、マンション 等

<プラント・トンネル等の特殊物件>

プラント・工場、発電所、文化財、道路トンネル 等

事業の特徴・強み

- ・消火設備をはじめとする消防用設備等は、法令により設置基準などが定められている。
- ・消火設備は、当社が取付工事まで行うケースが多い。
- ・一般的なビル向けの設備だけでなく、プラントや文化財、道路トンネルなどの特殊物件向けの設備も幅広く提供している。
- ・プラント・トンネル等の特殊物件向けのソリューションは当社の強みの一つであり、高いエンジニアリング力やこれまでの実績を高く評価いただいている。

2025年3月期の成果

ビル等の一般物件、プラント・トンネル等の特殊物件ともに需要が堅調なことから、売上高、セグメント利益はいずれも過去最高であった2020年3月期の実績を上回ることができました。製造業の国内回帰や物流倉庫の新設など、当社が得意としている特殊物件向けの設備の需要が高水準で推移していることもあって、利益率も回復しました。施工力の強化や業務効率化を進めているものの、施工要員は引き続き不足傾向にありますが、受注高および受注残高も過去最高を更新しました。

今後の見通し

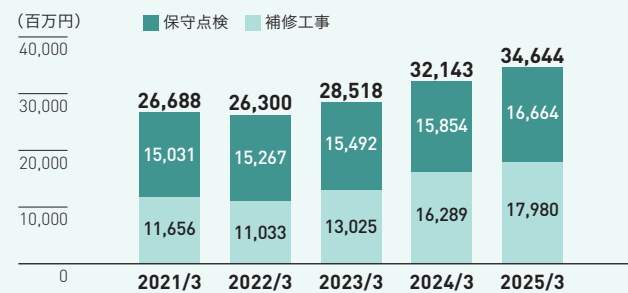
各都市の再開発や物流倉庫、半導体関連施設、発電施設などの建設需要は今後も堅調に推移していくことが見込まれることから、これらの施設へ納入される消火設備の需要も高い状況が続くものと想定されます。消火設備の施工物件は工期が長いものが多く、それに対応する施工要員は引き続き不足傾向にありますが、人員の増強をはじめとした施工力の強化などに取り組むことで対応してまいります。

保守点検等

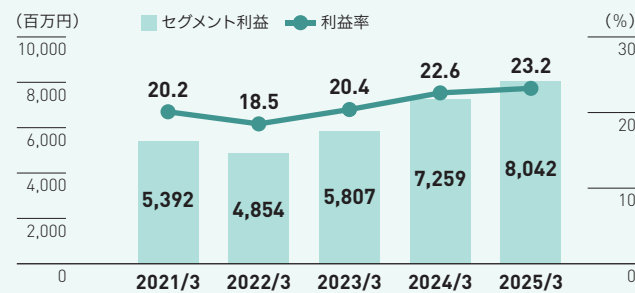
防災設備は、最適な設備を適切に設置するだけでなく、確実に機能するよう品質を維持する必要があり、保守点検は不可欠です。当社はメーカーとして防災設備を知り尽くすことで培ったノウハウをもとに、付加価値の高いサービスを実現しています。



売上高（消去前）

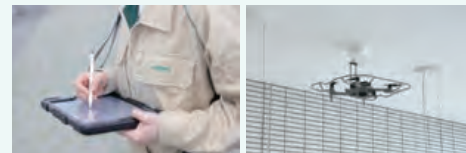


セグメント利益／利益率



主なサービス

各種防災機器に係る保守点検・補修業務



事業の特徴・強み

- ・サービスは大きく分けて2つ。
 - 「保守点検」… 自動火災報知設備や消火設備などの消防用設備等に対して、法令に基づき有資格者が年2回行う点検が主なもの。
 - 「補修工事」… 点検契約物件で発生した不具合の修繕や、部品交換、防災設備全体のリニューアル工事など。
- ・防災設備全体をリニューアルすることが法令で求められているわけではないので、より安全に安心して設備を使用いただくために、当社から適切な時期に積極的にリニューアルを提案している。
- ・「保守点検」の業績は短期で大きく変動することはあまりないが、「補修工事」については大型物件も含まれることから、短期的に業績が変動しうる面がある。

・当社はメーカーとして防災設備の製造や施工から、保守点検やリニューアルまでを一貫して手掛けていることから、付加価値の高いサービス提供が可能。

2025年3月期の成果

リニューアルを中心に、需要は想定よりも堅調に推移しました。保守点検の需要も着実に伸びています。こうした中、人手不足による機会損失が一部生じる状況ではありましたが、人員の増強を進めるとともに、リニューアル提案などの営業活動を積極的に推進したことが奏功し、受注高、受注残高、売上高、セグメント利益はいずれも前期に続き過去最高となりました。

今後の見通し

建設需要が堅調であることから、当社が施工する防災設備は今後も高水準で増加していくことが想定されます。こうした防災設備に対する保守点検やリニューアル提案を行う体制を強化するため、人員の増強や業務効率化のための投資を計画的に実行していく方針です。社会の安全に対する意識の高まりを背景に、リニューアルなどの需要も高い状況が続くと想定されますので、リソースを積極投入して対応を図ってまいります。

特集

PROTECVIEW



井上 幹夫

環境システム事業部 事業部長

超高感度煙監視システムだからこそ提供できる安全・安心を より高いレベルで実現するために、新型「PROTECVIEW」を発売

日本の消防法では、一定規模以上の事業所に消防用設備の設置が義務付けられています。しかし、データセンターや半導体工場のクリーンルーム等、常に循環空調が稼働している環境では、煙が空調によって希釈・拡散されるため、義務設置の感知器では煙を早期に検知することが難しいという課題があります。

このような環境での発煙を初期段階で検出し、早期に人的管理下に置くことを目的として、当社は1985年に国内初の超高感度煙監視システムの販売を開始し、その後2011年に自社開発の「PROTECVIEW(プロテックビュー)」の販売を開始しました。以来数多くの設置実績を重ねてまいりました。現在の「PROTECVIEW」は義務設置の感知器の10万倍^{※1}の検知感度を有し、濃度の薄い煙でもごく初期の段階で検知することが可能です。クリーンルームやデータセンターだけでなく、製造業の工場の電気室など、普段は無人で運用されている場所への導入も増加しています。

超高感度煙センサの販売台数はこれまでに3万台を超え、超高感度煙監視システムとして、2024年の業界シェアは国内No.1^{※2}となりました。

長年にわたる検知技術の研鑽と 手厚いサポート体制による信頼構築

数多くのお客様からご指名をいただいている理由の一つには、長年培った煙粒子検知のノウハウを開発に注ぎ込み、超高感度の検知に徹底してこだわったものづくりを続けてきたことがあると考えています。例えば、煙粒子全体に光を当て、全ての散乱光を捉えることで幅広い粒径の検知を実現した「総散乱光受光方式」は、モデルチェンジを経ても一貫して採用し続けています。

もう一つの理由として、当社が超高感度煙監視システム専門の営業セクションとして独立した体制を組織していることが挙げられます。営業施策を統括する環境システム事業部に加え、全国の拠点に専門のスタッフを配置しており、提案営業から設計、施工支援、メンテナンスまで各担当が一貫して対応することで、お客様への手厚いサポートを実現しています。お客様との密接な関係を構築することが、当社への信頼につながっているものと考えられます。

時代が求める安全・安心に対応するために 14年ぶりに新商品を開発

2025年5月、14年ぶりとなる新型「PROTECVIEW」を発表しました。従来品も十分な検知性能を備えており、性能が時代遅れになったわけではありません。しかし、テクノロジーとともに進化するインフラや頻発する工場火災などを踏まえると、検知性能のさらなる向上が必要でした。日本国内のみならず、グローバルに製品を展開していくことを視野に入れると、世界最高レベルの検知性能の追求が不可欠となります。また、ネットワーク通信への対応や、より幅広い環境に対応できるよう防塵対策を強化することも必要と考えました。

磨き込んだ性能と新たな機能、 使いやすさにもこだわりアップデート

新型「PROTECVIEW」の煙検知性能のアップデートについては、白煙よりも粒径の小さい黒煙の検知能力を向上させるため、受光素子を1つから2つに増やすことで対応しています。これにより、超高感度から低感度まで幅広いレンジ(0.0001~20%／m^{※1})の検出範囲を実現しました。

また、新型はイーサネットによる接続が初めて可能となり、超高感度煙監視盤と超高感度煙センサ、監視用PCによるネットワーク構築で、柔軟かつ効率的な運用を実現しています。監視用のPC画面も刷新するなど、ソフト面での操作性向上も図っています。加えて防塵性能については、センサ内部の構造を根本から見直し、従来比約30%の向上を実現しています。

外観デザインについても見やすさや操作性を重視して刷新していますが、設置サイズは従来品と変わらないため、将来的な機器更新の際にも円滑な導入が進むものと考えています。

お客様の業務を中断させないことで 社会全体の安全・安心に寄与していく

近年は、企業のBCP(事業継続計画)の一環として、超高感度煙監視システムの導入を検討いただくケースも増えています。災害などの不測の事態の際にも、人命を守り重要業務を中断させないこと、仮に業務が中断しても可能な限り早期に復旧させることは、企業の社会的責任だと認識されるようになっていきます。特に現代は、あらゆるインフラ施設やデバイスがネットワークで接続されているため、一つの重要施設が停止するだけでも、社会生活に多大な影響が発生します。また、半導体工場で火災等が発生して供給が止まれば、生活に欠かせない機器の製造が滞り、その影響は世界経済まで波及すると考えられます。「PROTECVIEW」は、お客様の施設を守ることを通じて、社会インフラを支える一助になっていると認識しています。

将来的には、検知性能をアップデートし続けることはもちろん、社会のDX化を踏まえたネットワーク機能のさらなる進化やクラウド対応なども視野に入れて、開発を進めていく考えです。常に最新の情報をキャッチアップしながら基礎研究を進めるとともに、海外のニーズも把握し、より競争力のある製品の提供を目指します。

今後も、時代の変化に適応した「PROTECVIEW」を提供し、社会の安全・安心に貢献してまいります。

※1 測定条件：当社煙濃度測定装置および希釈モデルで測定した結果による。

※2 超高感度煙監視システム・2024年見込 市場占有率(国内市場)

出典：(株)富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧 2025年版(市場編)」



超高感度煙監視盤

超高感度煙センサ
(監視盤接続タイプ)超高感度煙センサ
(スタンドアロンタイプ)

能美防災のサステナビリティ

能美防災は永年にわたり、「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是としています。

そして、社是を実現するため、経営理念を定めて実践してきました。

このような社是、経営理念の下で、創業から一貫して「社会の安全に貢献する」ことに向き合ってきましたが、今後もこの

姿勢を崩すことなく、サステナブルな社会の実現のために能美防災が果たす役割をより明確にするため、サステナビリティ

基本方針を策定しました。

社是

防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。

経営理念

研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、
災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを、
日本全国そして世界に提供し続けること。

サステナビリティ基本方針

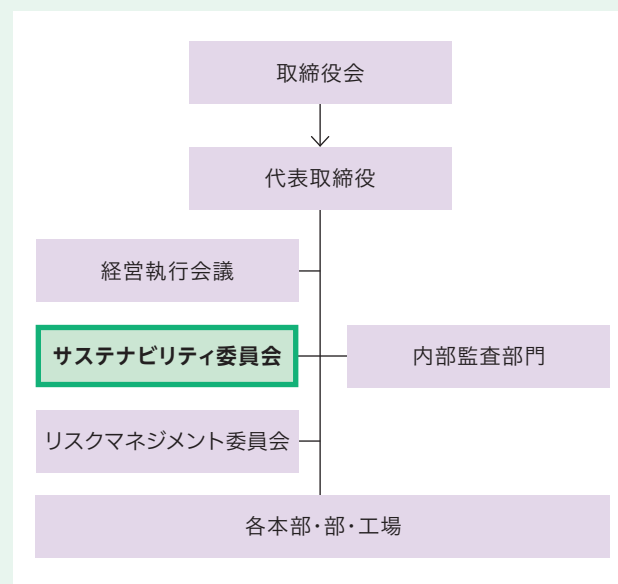
私たち能美防災グループは、永年にわたり社会の安全を追求してきました。
その歴史に裏打ちされた技術と信頼で、「火災被害ゼロの社会」を目指しています。
そして、あらゆる災害から生命・財産を守ること、サステナブルな社会を創ることに挑戦していきます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを巡る課題への取り組みをより一層推進するため、2022年9月よりサステナビリティ経営推進ワーキングをスタートし、基本方針の策定、マテリアリティの特定、アクションプラン立案、推進体制の整備等を行ってきました。

2023年3月には、サステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長の諮問機関として、マテリアリティに基づく取り組み方針・施策等を審議します。代表取締役社長を委員長とし、役付執行役員およびコーポレート部門（総合企画室、CSR推進室、総務部、人事部、人材開発室）担当の執行役員から構成されています。年に2回の定例会議に加えて、必要に応じて随時、会議を開催することとしています。

サステナビリティ委員会の位置付け



能美防災のマテリアリティ

能美防災は創立から100年以上、防災事業を通じて社会の安全に貢献することを目指してきました。サステナビリティに

対する企業の取り組みが要求される中、当社が何を重要課題とし、自社の強みをどのように活かして社会に役立っていくかを

ステークホルダーの皆様にも明確に示すため、当社が取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）の特定を行いました。

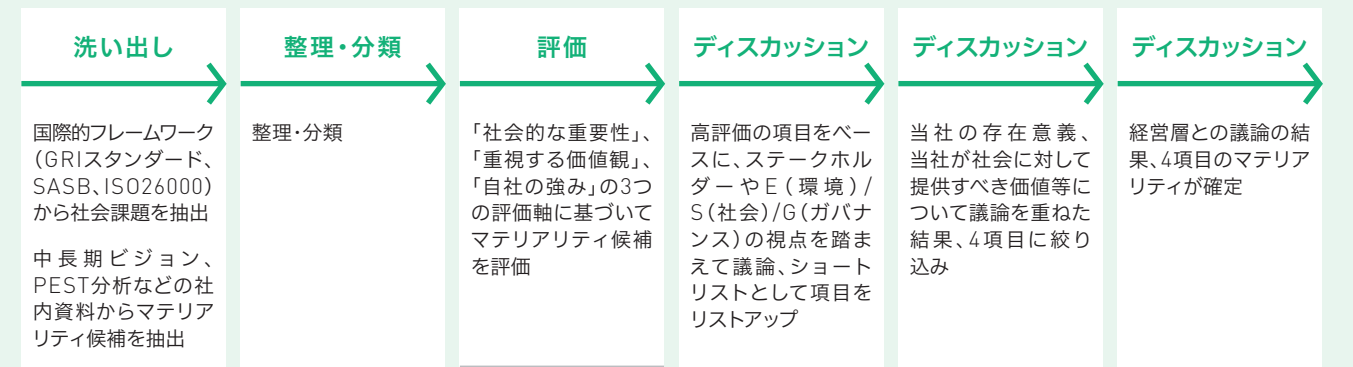
マテリアリティの特定プロセス

社内にサステナビリティ経営推進ワーキングを発足し、サステナビリティに係る国際的なフレームワークであるGRIスタンダード、SASB、ISO26000に基づいて、「社会からの要請の重要度」と「自社の事業にとっての重要度」の2つの観点から当社が取り組むべき社会課題の抽出を行いました。これらに、当社の中長期ビジョン、PEST分析の資料などから抽出したマテリアリティ候補を加え、50項目をリスト化しました。

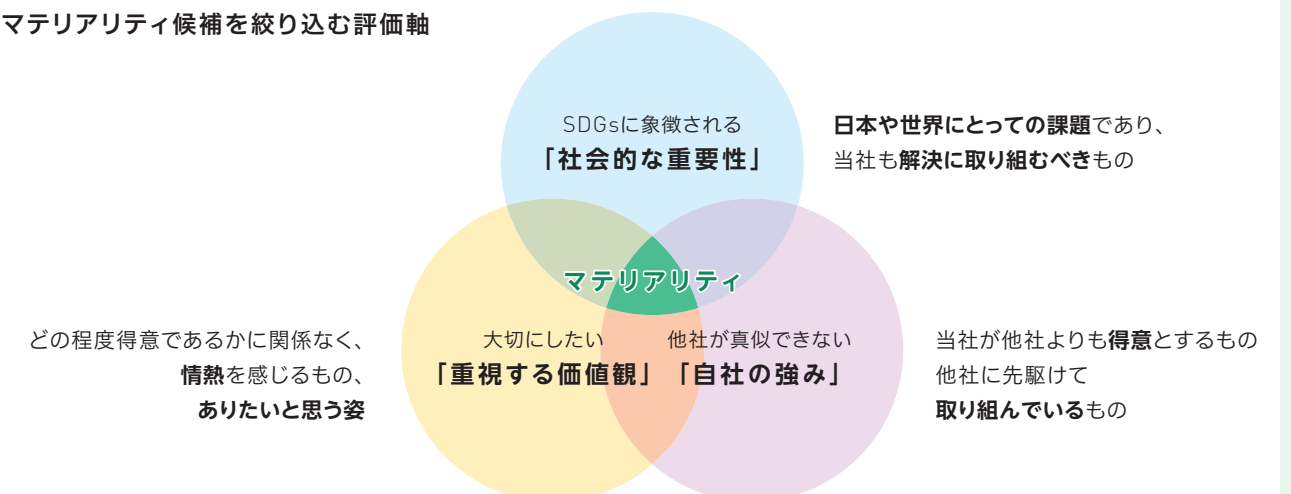
次に、これら50項目のマテリアリティ候補リストを「社会的な重要性」、「重視する価値観」、「自社の強み」の3つの軸で評価し、評価の合計が高い項目をベースにワーキングで議論し、4つに集約を行いました。経営層との議論の末、能美防災が取り組むべき4つのマテリアリティが特定、承認されました。

特定した4つのマテリアリティに対して、具体的な取り組みを全社で推進しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ候補を絞り込む評価軸



4つのマテリアリティ

<p>1 マテリアリティ</p> <p>あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供</p> <p>「火災被害ゼロの社会」の実現に向けた防災システム、サービス提供体制の強化とともに、災害全般への事業領域拡大、デジタル技術の活用等に取り組んでいきます。</p>	<p>9 気候変動に由来する被害の軽減を図る</p> <p>11 気候変動に由来する被害の軽減を図る</p>
<p>2 マテリアリティ</p> <p>自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保</p> <p>社員が成長実感を得られる企業風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きがいを感じる職場の実現等に取り組んでいきます。</p>	<p>5 多様な人財の活躍を促す</p> <p>8 働きがいと経済成長を促す</p>
<p>3 マテリアリティ</p> <p>カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けて取り組むとともに、製品・サービスによる環境への貢献、化学物質規制への積極的な対応等に取り組んでいきます。</p>	<p>12 持続可能な消費生活を実現する</p> <p>13 気候変動に由来する被害の軽減を図る</p> <p>15 気候変動に由来する被害の軽減を図る</p>
<p>4 マテリアリティ</p> <p>安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践</p> <p>強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス(BCP)の強化等に取り組んでいきます。</p>	<p>16 平和と公正な社会を実現する</p> <p>17 気候変動に由来する被害の軽減を図る</p>

ステークホルダーとともに

お客様、株主・投資家、お取引先、従業員、行政、地域、当社に関わる全ての皆様に当社のマテリアリティを知っていただき、共に協調して社会課題に取り組んでまいります。そしてステークホルダーとより強い信頼関係を築き、企業価値向上を図ってまいります。



1 あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供

自然災害の激甚化が生じる今、社会の防災意識は高まっています。また、建物や社会インフラの老朽化は今後、ますます大きな社会課題となるでしょう。能美防災には創業以来、防火を中心とした防災に関するさまざまな経験とノウハウが蓄積しています。これらを有効に社会の安全・安心やサステナビリティに役立てるため、製品やシステムの開発に活かすことはもとより、新たなソリューションのカタチにしてお客様と社会に提供する取り組みを進めています。

「火災被害ゼロ」と「事業領域の深耕」を目指したシステム・サービスの開発

創業の原点となった関東大震災からおよそ100年。以来防災のあり方も常に進化を求められてきました。その中で能美防災は、「火災被害ゼロの社会」を実現することを目標に掲げ、時代のニーズを的確に捉えながら、国内初の製品を数多く世に送り出してきました。火災による被害をなくす

ことは、今後も当社が最優先で取り組むべき重要な社会的課題であり続けます。創業以来の姿勢を大切に、蓄積した技術とノウハウを活かして、多様なニーズに応える安全な製品・サービスを提供してまいります。

新製品・新サービスラインアップ

ドローンを活用した煙感知器の加煙試験器を開発

ドローン技術を活用した煙感知器の加煙試験器を開発し、ドローン活用の試験器として業界で初めて、法定点検に必要な性能評価も取得しました。2025年春より保守サービスご契約先での運用を開始しています。この製品によって、これまで課題の多かった高所や不安定な場所での煙感知器の作動試験を、より安全かつ効率的に行うことが可能になりました。



遠隔発煙が可能になり、時間短縮とコスト削減にもつながる

斜め天井など特殊・多様な天井形状にも対応

警報盤同士の通信を無線システム化「LPWA無線システム」販売開始

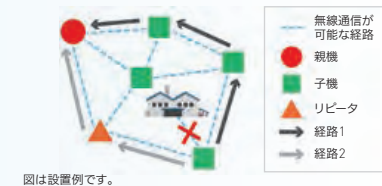
LPWA無線システムは2025年春に販売を開始しました。このシステムは、低消費電力・長距離の通信技術LPWA (Low Power Wide Area) の一つであるLoRa®※を使用し、警報盤同士の通信を無線システム化することで、配線作業の削減やシステム拡張の容易化を実現するものです。

警報盤間の配線が不要なため、美観上埋設配線が必要な文化財などでは、埋設が不要になり、工事費を軽減することができます。

※ LoRa®はセムテック社またはその関連会社の登録商標です。

LPWA無線システムの特長

特長1 ノーミ独自の無線通信方式
不安定な経路を迂回する技術と通信の衝突を防ぐ技術を開発し、独自の安定した通信を実現しています。



図は設置例です。

特長2 システムの拡張が容易

警報盤間の配線が不要なため、配線敷設が困難な場所や建屋の増築時にも容易に増設できます。

特長3 リピータ(中継器)で電波を中継
建屋などの障害物が原因で電波が不通または不安定な時は、リピータを設置することで電波の中継ができます。



親機-子機間、子機-子機間いずれも中継が可能です。子機もリピータと同様に、電波を中継する機能を持ちます。

岩手県釜石市・陸前高田市での越境学習



震災遺構（気仙中学校）



いのちをつなぐ未来館（岩手県釜石市）



釜石祈りのパーク

自身の想いを発信し、期待の先にある安全・防災をカタチに

能美防災では、災害で甚大な被害を受けた地域に滞在し、災害の実態と復旧・復興の取り組みから学ぶことで、新たな防災ソリューションの創出につなげることを目的として、2021年より越境学習を実施しています。参加社員は事前に「防災士」資格を取得し※、震災遺構の見学や、震災直後から復興にあたり尽力されてきた自治体・地域の方々とのセッションを行いました。今後もこうした経験を持つ社員を増やしていくことで、新たな防災ソリューションの創出につなげてまいります。

※民間資格「防災士」取得支援

多様な防災課題に対応できる防災のスペシャリスト

「防災士」とは“自助”“共助”“協働”を原則として、社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを認証する民間資格です。能美防災では、防災事業のパイオニアとして従業員の防災意識と専門性を高め、社業にとどまらず、さまざまな場で広く社会の安全に貢献することを目指し、「防災士」資格取得を推進しています。2025年度より3か年計画で従業員のおよそ10%にあたる200名程度の有資格者の創出を目標としています。（2025年3月31日時点の有資格者 41名）

VOICE

事業創出のみならず、 社員のキャリア自律にもつながるきっかけに

防災のプロフェッショナルとして活躍する当社社員が、新たな挑戦に踏み出すきっかけとなる場、それが越境学習です。当社には「災害から生命や財産を守りたい」という強い想いを胸に入社する社員が多いますが、日々の業務に追われる中で、自分のキャリアや働く意義について見つめ直す機会を十分に持つことができていないと感じている方もいます。越境学習は、そうした社員にとって、自分のキャリアを深く考え直し、働く意義を再認識する貴重な機会でもあります。そこでの学びをきっかけに、社員が新たな目標や挑戦への意欲を持つ姿を見ると、事務局として大きなやりがいを感じられます。

参加者の中には、「ここまで当社の社員が、防災について熱い想いをもち、やりたいことを語れるとは想像していなかった」と衝撃を受け、同じことを自部門でも実現できるようにと、風土改革プロジェクトを立ち上げた若手社員がいます。越境学習は、直接的な事業アイデアだけではなく、こうした挑戦に対する原動力も磨けるプログラムでもあります。

2024年度に初めて、歴代参加者を集めたフォローアップセッションを開催しました。今後も継続フォローのあり方まで検討し、越境学習に対する社内の認知度を上げていくことで、防災領域全体のソリューション創出につなげてまいります。



左より
人材開発室 柳瀬 悠子
人事部 原 裕太
(2024年度まで人材開発室にて越境学習を担当)

VOICE

防災の知識を社会に届ける—— イベント登壇で実感した“つながり”の力

「ごっこランド」のイベントに参加したことで、日常業務では得られない「世の中の防災に対する関心の高まり」を実感しました。未就学児のお子さんが防災クイズに正解する場面が多く見られ、保護者の方を含めた防災に対する関心度の高さに驚かされました。当社の発信機を模したカプセルトイに対して、参加したお子さんから「見たことある!」「火事のときに使うんだよね!」といった声をいただき、とても嬉しく思いました。

お客様との名刺交換の場では、名刺に「防災士」と記載してあることで、火災以外の災害リスクにも能美防災が取り組んでいること

をお伝えするきっかけになっています。防災士資格の取得や越境学習への参加、イベント参加を通じて社内の他部門との交流も広がっており、業務の円滑化や知識の共有につながっています。特に越境学習で体験した津波想定避難をきっかけに、「今この場で災害が起きたらどう動くか」を常に意識するようになりました。

火災だけでなく、さまざまな災害に対する視野を持つことで、現在は新たな特許出願に向けたアイデアも構想中です。知識や経験を共有する「ソフト面のソリューション」としての発信にも力を入れていきたいと考えています。



左より
営業開発本部 システム設計センター 宮澤 麻記
技術本部 第2技術部 赤星 江莉加

「ごっこランド」で提供中のオリジナルゲーム 「めざせ!ぼうさいマスター!」



「めざせ!ぼうさいマスター!」メニュー画面



新ゲーム「ぼうさいグッズをあつめよう!」



リアルイベント「ごっこランドEXPO」の様子

ゲームを通じて子どもたちに楽しみながら防災意識の向上につながる啓蒙活動を

「ごっこランド」は、株式会社キッズスターが提供する知育アプリで、実在する企業やブランドの体験型コンテンツを通じて社会の仕組みを学ぶことができます。能美防災では、2023年より防災をテーマにしたオリジナルゲーム「めざせ!ぼうさいマスター!」を出店し、「ひなんくんれんチャレンジ!」と「めざせ!ぼうさいクイズおう!」の2つのゲームを展開してきましたが、さらに、2025年5月には3つ目のゲーム「ぼうさいグッズをあつめよう!」を追加しました。近年多発している地震や水害をテーマに、防災体験センター内で避難訓練をするという設定で、避難場所を目指して進む中でさまざまな防災グッズに触れて詳しくなるとともに、ご自宅での実際の備えも確認できるようにしています。

また、2024年7月からは、「ごっこランド」の世界観を再現したリアルイベント「ごっこランドEXPO」が全国の大型商業施設で開催されており、能美防災も出店しています。2024年度は全5会場、2025年度は全15会場で「防災士」の資格を持つ当社社員による「減災クイズ」や「減災ボトルづくり」のワークショップを行い、多くの子どもたちやお父さん・お母さんに体験いただきました。さらに2025年10月に大阪・関西万博で行われた「こども万博」でも同ワークショップを実施しました。

今後もこのような活動を通じて、親子が自然に「防災」へ触れる機会を提供し、「防災意識の向上」や「備えの充実」につなげたいと考えています。

VRコンテンツ「火災臨場体験VR」 「地震・津波臨場体験VR」



東日本大震災津波伝承館(岩手県陸前高田市)



いのちをつなぐ未来館(岩手県釜石市)



いのちをつなぐ未来館(岩手県釜石市)

災害の危険性や怖さを正しく認識し、防災訓練・防災教育に対する意欲向上へ

「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」は、VRによるリアルな災害体験によって防災訓練・防災教育の意欲向上を実現するコンテンツとして、2022年4月に公開、これまで企業の防災訓練や自治体の防災イベント、さらには学校での防災教育プログラム等で採用され、体験者は延べ7,000人以上に達しています。

2025年8月には第2弾として、「地震・津波臨場体験VR～命をつなぐ選択～」をリリースしました。今作では、地震や津波の発生時に必要になる行動の実践可否を問われながらストーリーが展開し、体験終了後にはプレイヤーの防災力レベルが判定される機能を搭載しています。リリースに先駆けて岩手県釜石市で開催された体験会では、防災担当の自治体職員や教員、中学生の方々に参加いただきました。東日本大震災の記憶がない、あるいは知らない世代である釜石東中学校の生徒の皆さんからは「映像からは伝わらない臨場感で、津波の速さや勢いを実感した。防災学習に真剣に取り組みたい」といった感想をいただきました。このコンテンツを、東日本大震災による津波被害の伝承や、南海トラフ大地震・津波発生等を想定した訓練等で活用いただくことで、防災意識の向上や命を守る行動の定着に寄与したいと考えています。

VOICE

防災の会社だからこそ、もっと何かできたのでは—— 被災地ボランティアで目覚めた想い

東日本大震災直後に行った宮城・石巻でのボランティア活動や、故郷である岩手・釜石で目の当たりにした惨状から、設備面だけでの防災対策には限界があり、人々の防災意識を向上させる取組みを推進しなくてはいけないと感じていました。自社に蓄積した火災に対する知見・ノウハウを活かすことから始め、ゆくゆくは自然災害も対象にした取組みを進め、もっと社会貢献度の高い会社にしていきたいという強い想いが、このVRコンテンツ制作の始まりでした。

防災訓練や防災イベントで体験していただく大人の方々からは、「もっと多くの人にも体験させたい」「主催するイベントや授業で活用したい」という声をいただくことができ、大

きな励みになっています。また、将来にわたって防災意識が高まった社会にしていくなめには、若い世代に向けた取組みが重要になると考えてきました。釜石東中学校でのエピソードをはじめ、各地の学校での活用や、体験後のフォロー授業の機会等をいただくことも増えており、大変やりがいを感じています。現在は、第3弾として山梨県富士山科学研究所の皆さんと協働で、火山災害版VRのコンテンツ制作を進めています。

人はイメージしていないことを行動に移すことが難しいとされています。自然災害が猛威を振るう今、できる限りリアルにさまざまな災害を体験してもらうことで、防災意識の向上を図り、いざという時の命を守る行動の



特販事業部 佐々木 聡文

実践につなげてもらえるように、より多くの方々に体験機会を提供していきたいと考えています。

VOICE

備蓄品の循環で社会に笑顔を—— 「もったいない」からはじまった挑戦

「ストクル+」のアイデアは、担当者の山野が総務部時代に感じた備蓄品管理の煩雑さと課題意識から生まれました。5～7年周期で行われる備蓄品の入替時には、納品日調整や不要品の処分方法の検討に多くの時間を割かれ、通常業務にも支障を来しました。また担当者交代時には情報の引き継ぎ不足から混乱が生じ、対応に追われる現場に無力感を覚えることもありました。賞味期限切れの食品に対して廃棄という選択肢しかなかった経験から、「もっと活用できたはずなのに」という思いが、いつしか「社会に役立つ形で解決したい」という思いへ

と変わりました。その後、社内の新規事業創出プロジェクトへの応募をきっかけに、「ストクル+」のサービス化が実現しました。サービス提供を通じて、導入先の企業様から「社会貢献ができた」「社内でも評価された」との声をいただいた時は、やりがいを強く感じます。実際に寄付先のフードバンクや大学で笑顔を見た瞬間には、「この事業をやっていてよかった」と心から思いました。今後もフードバンクとの連携をさらに強化し、寄付対象品目も食品以外へと拡充していきます。

左より
特販事業部 脇山 千穂、山野 晃太

入替備蓄品で社会貢献できる新サービス 「ストクル+（プラス）」



都内大学で配布した備蓄品の保存水



「ストクル+」の仕組み



備蓄品を寄付したい企業とNPO団体(フードバンク)をマッチング

「ストクル+」は、企業において入替により不要となった災害備蓄品をフードバンク団体等へ寄付することで、社会貢献と担当部門の業務負荷軽減を両立する循環型サービスです。

能美防災では、2024年よりこのサービスを提供し、これまでに10以上の企業に導入いただき、15以上の団体に寄付を実施してきました。現在、「ストクル+」は寄付する側・受け取る側双方が笑顔になれるイベントでの備蓄品の配付や、物価高に苦しむ学生を支援する取組みを開始したほか、サービス利用企業やフードバンクとの情報伝達を効率化し、寄付可能品目や支援対象の拡大を目指しています。

「ストクル+」は、単なる便利な備蓄管理支援サービスではなく、企業と社会をつなぎ、笑顔が一つでも増える未来をつくる“行動するブランド”として、これからも挑戦を続けます。

避難所開設・運営支援アプリ 「N-HOPS」



避難所入り口（実証実験）



アプリ操作中（実証実験）



避難所開設・運営支援アプリ「N-HOPS」

確実に避難所を立ち上げられる社会へ—— 避難所開設を支援するWEBアプリを開発

災害時、避難所をどのように、誰が立ち上げるのか——。これは多くの自治体にとって共通の課題です。そんな課題に向き合い、開発したのが能美防災の避難所開設・運営支援アプリ「N-HOPS」（エヌホップス）です。

N-HOPSは、避難所運営マニュアルを独自の支援ガイドへ落とし込み、「次に何をすべきか」を1ページ1アクションの形式でガイドするWEBアプリです。避難所ごとに行動内容をカスタマイズでき、誰でも直感的に作業を進めることができます。平時の訓練から災害発生時までを一貫して支援します。

東京都渋谷区の実証実験では、参加者の9割以上が「避難所開設に使える」と評価し、全員が導入を勧めたいと回答しました。埼玉県春日部市では紙マニュアルとの比較検証を行い、N-HOPSを使用したグループのほうがより迷いなく確実に作業を進められることが確認されました。

誰でも迷わず、確実に避難所を立ち上げられる社会へ。能美防災は2026年度中の本格リリースを目指し、実証を重ねながら、現場の声を活かしたサービス改良を続けてまいります。

VOICE

“現場で使える”ことに特化—— 徹底的な現場目線にこだわったアプリ開発

避難所の開設や運営には、マニュアルがあっても「実際にどう動けばいいかわからない」「開設・運営作業が属人化してしまう」といった課題が現場で繰り返し指摘されてきました。こうした課題意識を出発点として、N-HOPSの構想が立ち上がりました。

開発初期から、全国100以上の自治体、中央省庁、各種防災関係団体との対話を重ね、各地の避難所訓練への参加・見学をしながら、現場のリアルな声を丁寧に拾い上げてきました。各自治体ごとに異なる運営体制や課題に対応しつつ、共通項を抽出していくプロセスは容易ではありませんでした。

N-HOPSでは編集機能を通じて自治体ごと、さらには避難所ごとの仕様に合わせたカスタマイズを可能にしております。誰が避難所を開設しても一定品質の避難所開設・運営を実現する、誰もが避難所を開設・運営できる社会を作る——それがN-HOPSが目指している姿です。住民主体の開設訓練や高齢者への配慮を反映した画面設計など、実証現場からの声に真摯に向き合いながら、私たちは“使える防災”を現場とともに育ててまいります。

左より
総合企画室 河野 なつみ、山田 健太

VOICE

「そな一え」に込めた思い—— 命名権取得の背景と能美防災の社会的使命

今回、能美防災が埼玉県防災学習センター「そな一え」の命名権を取得した背景には、当社の「災害から生命と財産を守る」という想いと、本施設の目的が強くリンクする部分がありました。子どもから高齢者まで幅広い層が来場する本施設は、年間約6万人が訪れ、防災に関心の高い来館者に能美防災ブランドを知っていただける貴重な場となります。

命名権の情報を得た当初から、その社会的意義とブランドとの親和性の高さに着目し、即座に入札への検討を開始しました。現地を訪問した際には、防災教育に真摯に取

り組むスタッフの姿勢や多彩なイベント企画に深い感銘を受け、「この施設を応援したい」という想いがより一層強くなりました。

ネーミングライツによって、能美防災の取組みやコンテンツ（VR体験やごっこランドなど）を多くの人々に知ってもらえる機会が広がるだけでなく、防災教育や地域社会への貢献にもつながります。また、「そな一え」を通じて、防災意識の高い専門家との新たなつながりが生まれることにも期待しています。



広報室 室長 岡部 和貴

埼玉県防災学習センター 「能美防災そな一え」



能美防災そな一え エントランス



当社広報室長 岡部と「そな一え」のスタッフの方々



地震体験車

一般生活者の「防災」への関心をより高めるために施設命名権を獲得

埼玉県鴻巣市の「埼玉県防災学習センター」は、災害に強い地域づくりのため、地震などの災害時の対処方法を楽しく体験・学習できる施設です。

能美防災は、この施設の命名権を獲得し、2024年10月1日から、施設の愛称が「能美防災そな一え」になりました。施設内では、「地震体験」「暴風雨体験」「消火体験」「煙体験」などの疑似体験を通して、防災に対する知識・技術・行動力を楽しみながら学ぶことができます。入場無料でさまざまな防災に関するイベントも開催しており、年間利用者数は約6万人、開催イベント数も300回を上回ります。

当社は同センターとタッグを組むことにより、一般生活者の「防災」への関心がさらに高まることを期待するとともに、埼玉県への地域貢献を通じて、広く社会貢献していきたいと考えています。

自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保

少子高齢化がさらに進展し、労働人口減少による働き手不足が企業の競争力を損なう時代が到来しています。能美防災は変化する社会の中で新しい事業機会を獲得していくため、自律と挑戦を重んじた人財育成を積極的に行うとともに人財の多様化による新たな付加価値創造と業容の拡大を目指しています。






人的資本経営方針

能美防災は、「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」の柱の一つとして「飛躍の成長への人事戦略」を掲げています。これは、社員と組織双方の成長サイクルを加速させる各種施策を展開することで中長期ビジョンの実現を支えていくものです。そのためには社員一人ひとりの個性を尊重し、多様な能力・価値観を持つ人財により活躍・成長する機会を提供できる組織風土を確立させていく必要があると考えています。

2025年5月に開示した「中長期ビジョン2028」ステージIIIにおいて新たに定めた戦略の方向性に基づき、人的資本経営の強化を進めていきます。

人的資本経営に係る指標について

当社の人的資本経営に係る指標に関して、目標および実績は次のとおりです。

働き方		ワークライフバランスに対する評価指標 (2024年度実績)	今後の目標
		・年次有給休暇取得率： 70.7% ・男性育児休業取得率： 29.6%	75% 以上(2028年度) 60% 以上(2028年度)
採用		事業戦略の実現に向けた必要な人財獲得に対する評価指標 (2024年度実績)	今後の目標
		・当社： 97 名増 ・グループ会社： 56 名増 ・一人当たり売上高：2019年度～2023年度平均比 5.5% 増(単体)	400 名増(2025年度～2028年度累計) 100 名増(2025年度～2028年度累計) 2019年度～2023年度平均比 5% 増(2028年度)
人事制度		働きがいがあり、働きやすい職場環境に対する評価指標 (2024年度実績)	今後の目標
		・働き方スコア： 3.7 ^{※1} ・評価スコア： 3.2 ^{※1}	4.0 以上 ^{※1} (2028年度) 3.5 以上 ^{※1} (2028年度) 2026年度までに施策実行
異動配置		戦略的な異動配置の実現に対する評価指標 (2024年度実績)	今後の目標
		・成長機会スコア： 3.5 ^{※1}	3.8 以上 ^{※1} (2028年度)
育成		人財育成体制の構築に対する評価指標 (2024年度実績)	今後の目標
		・スキル(専門)教育カリキュラム数： 163	2024年度比 50% 増(2028年度)
DE&I		女性社員の上級職(管理職相当^{※2})への登用 (2024年度実績)	今後の目標
		・ 15 名	30 名以上(2028年度) 40 名(2029年度)
		障がい者法定雇用率 (2024年度実績)	今後の目標
		・ 2.37%	法定雇用率以上

※1 当社が指標として使用しているエンゲージメントスコアの説明因子

※2 当社は職能資格制度を採用しており、本人の能力に応じて高い職能資格へ昇格します。その中で、課レベルの組織マネジメントができる能力水準に達した者は、「上級職」という区分の職能資格へと昇格します。上級職に昇格した者は人事異動や組織の改編などにより課レベル以上の組織のマネジメント職に就く可能性があることから、管理職相当と判断しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに向けた活動

現在、当社ではキャリア採用にも注力しており、直近3年平均では年間69名を採用、年間採用者数のおよそ53%をキャリア採用者が占めております。今後も少子高齢化が進展する中、新卒採用の競争が激化することが予想されます。そのため、即戦力の確保を目的として、年間80名程度(約50%程度)のキャリア採用を継続的に行う予定です。

一方、全社におけるキャリア採用者の比率は31%であり、上級職(管理職相当)においては17%がキャリア採用者となっています。当社では資質や能力のある社員の中から新

卒採用、キャリア採用の分け隔てなく、上級職(管理職相当)に登用しており、今後もその方針を継続する予定であることから、管理職におけるキャリア採用者の比率は現在の17%を最低水準として維持、向上させる予定です。

さらに直近3年の外国籍社員の年間平均採用数は5名で、2025年度は1名程度の採用を実施する予定です。また、入社後の定着率を向上させるため、外国籍社員向けの相談会やその上司を対象にした研修会などを開催しております。

これまでの取り組み状況

2021年度	■ 女性活躍推進ワーキンググループ活動開始 ・女性社員のキャリア形成・成長支援を目的として、女性活躍のありたい姿の創出と課題抽出 ・ありたい姿の実現に向けた対応策を経営層へ提言
2022年度	■ アンコンシャスバイアスに関する全社教育(e-learning受講率82.4%) ■ 女性活躍推進委員会を常設で設置 ・2021年度の女性活躍推進ワーキンググループ活動を継続する形で、女性活躍推進委員会の中に課題ごとに3つの部会をおき、社外役員も含む役員との懇談、外部講師による研修、施策検討等を実施し、取締役会および経営執行会議で活動報告
2023年度	■ 部署長向けアンコンシャスバイアス理解浸透研修(WEB研修受講率94.6%) ■ 女性活躍推進委員会の3つの部会を2つに統合して前年度からの活動を継続 ・仕事と子育ての両立についての交流イベント実施 ・多様な働き方紹介(シェアオフィスの紹介、社内外のリモートワーク利用と生産性等実態調査) ■ 外国籍新入社員に対する相談会兼交流会の実施 ・外国籍社員の職場や仕事への適応促進等を目的とした、社長・担当役員との懇談、相談会兼交流会を実施
2024年度	■ 人事企画・DE&I推進グループを発足 ・ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DE&I)方針を策定 ■ ライン長向けアンコンシャスバイアス理解浸透研修(WEB研修受講率98.6%) ■ 外国籍社員向け・外国籍社員の上司向け「異文化理解研修」 ・多様な能力・価値観を持つ人財を受け入れ、活躍・成長する風土・環境を醸成することを目的として、外国籍社員およびその上司に対する相互理解促進のための研修会を実施

自律と挑戦に向けた取組み

社員の成長を図る上で、「自律と挑戦」をキーワードとしています。これは、社員一人ひとりが「自ら考え、自ら動き、持てる力を存分に発揮して挑戦している」、「自らの能力や専門性を自律的に磨き続けている」といった姿だと考えています。こうした目指す姿を実現するため、社員が自発的に学び続けられる環境整備や風土醸成に取り組んでいます。一

例としましては、デジタルスキル向上研修を実施しております。2021年度の開講以来、延べ602名の従業員が参加しており、部署としてRPA推進に取り組む事例も増加しました。今後も「中長期ビジョン2028」ステージIIIの重点施策にも掲げられている「DX実現に向けた取組みの加速」に向け、人財育成の強化を継続してまいります。

健康経営

能美防災健康経営宣言

能美防災は、防災事業を通じて社会の安全に貢献することを社是に掲げ、社業に取り組んでおりますが、その礎は、会社を支える一人ひとりの従業員にあると考えます。

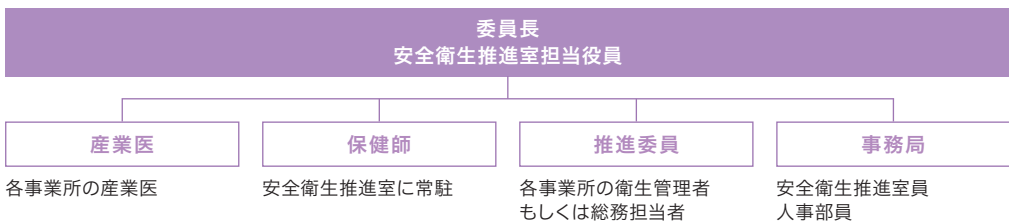
従業員が心身ともに健康で、生き活きと働いている職場環境が会社のさらなる成長と従業員の幸福につながり、ひいては社会への貢献に資するものと考えます。

そのために、会社と従業員が一体となって健康経営を推進してまいります。

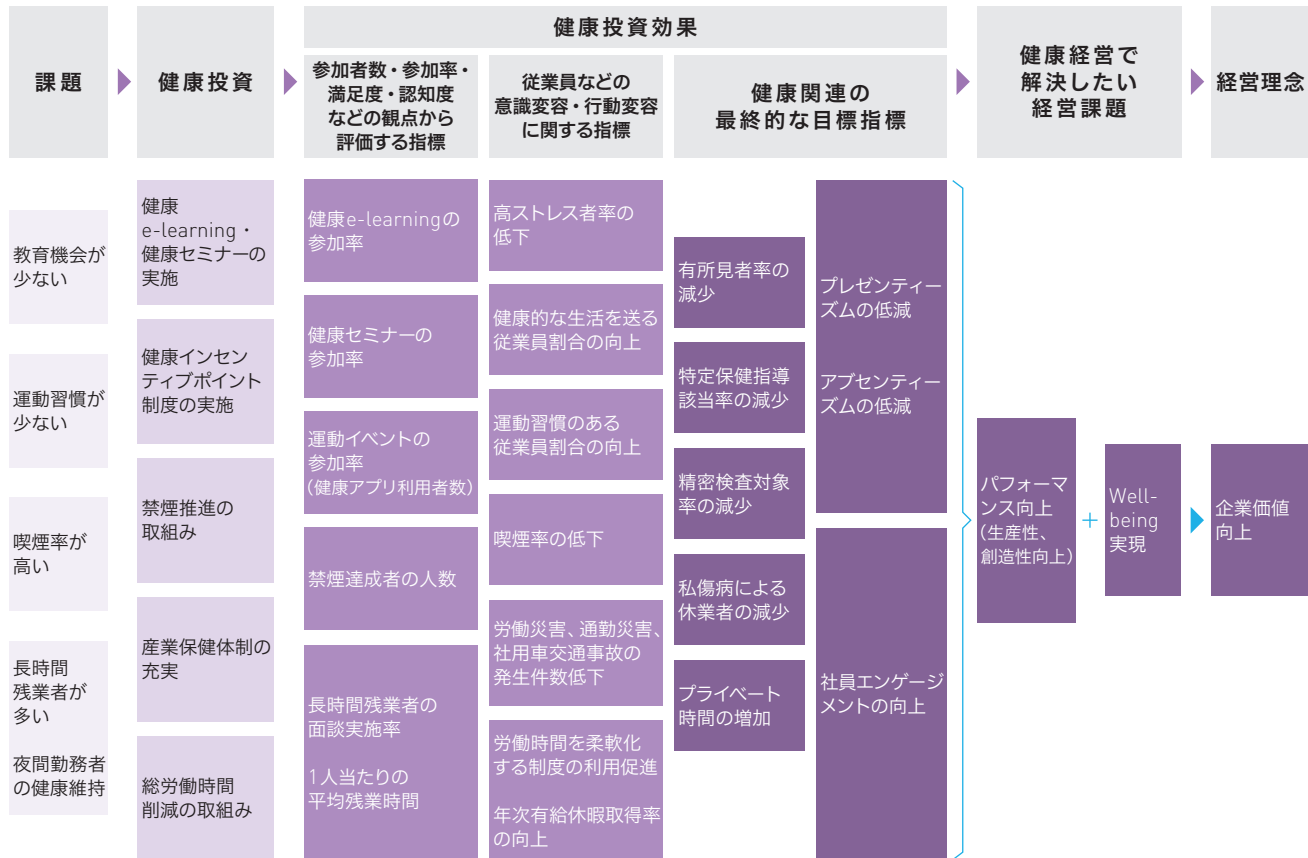
重点項目

- ・健康診断の受診率100%の維持と要精密検査、特定保健指導対象者への受診推進
- ・受動喫煙防止対策を含む法令の遵守
- ・健康に関する啓発活動の推進
- ・労働時間の削減等によるワークライフバランスの実現

健康推進委員会



戦略マップ



健康保持増進への取り組み

従業員のセルフケア能力向上

① 社内ポータルサイト「あなたの健康と安全」の運用

- ・健康に関する知識を毎月配信（熱中症対策、禁煙支援、運動促進、花粉症対策など）

② 健康e-learningの実施

- ・健康診断結果の数値の見方 受講率：98.0%
- ・健康経営について 受講率：97.0%
- ・情報機器作業における健康管理について 受講率：96.5%
- ・たばこの基礎知識 受講率：96.2%
- ・更年期障害 受講率：94.3%
- ・女性ホルモン・男性ホルモン 受講率：93.3%

③ 健康イベントの実施

- ・禁煙・食生活セミナー、チェアヨガ&マインドフルネス瞑想、ストレスマネジメント、眼精疲労解消セミナー、乳がんセミナー、ウォーキングイベントなど



チェアヨガ&マインドフルネス瞑想



禁煙・食生活セミナー

健康経営優良法人認定について

当社の取り組みが認められ、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に6年連続で認定されました。



重点取組項目（目標と実績）

経年データ	2021／3	2022／3	2023／3	2024／3	2025／3	2026／3
	実績値					目標値
健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
精密検査受診率	70.2%	54.3%	62.0%	61.8%	61.7%	90%
特定保健指導該当率	24.3%	23.1%	21.8%	23.3%	集計中	15%
特定保健指導実施率	11.6%	31.0%	26.3%	24.5%	集計中	30%
有所見率	-	-	-	51.6%	58.7%	55%
適正体重率	-	-	-	73.4%	71.7%	75%
朝食摂取率（ほぼ毎日）	74.4%	72.5%	70.6%	70.9%	71.6%	75%
1日平均8,000歩以上の割合	22.6%	23.4%	25.7%	27.2%	39.0%	45%
睡眠で休養が取れている人の割合	62.1%	64.2%	61.7%	56.9%	59.3%	65%
飲酒頻度（休肝日2-3日以上）	75.0%	47.9%	74.7%	77.4%	80.1%	85%
飲酒量（1日1合未満、飲まない含む）	46.6%	46.1%	44.8%	43.6%	40.1%	45%
喫煙率	23.7%	22.3%	22.5%	21.9%	21.3%	20%
ストレスチェック受検率	96.2%	96.1%	97.0%	96.5%	96.2%	98%
高ストレス者割合	7.5%	9.3%	8.5%	6.8%	6.9%	6.5%
年次有給休暇取得率	67.6%	71.4%	75.6%	69.9%	70.7%	70%
男性育児休業取得率	-	-	-	30.8%	29.6%	50%
平均時間外労働時間	-	-	-	21.2時間	19.9時間	-
平均勤続年数	16.0年	16.8年	15.8年	16.2年	15.8年	-
アブセンティーズム実測値※1	-	-	0.9日	0.7日	0.8日	0.5日
プレゼンティーズム損失率※2 【測定人数/回答率】	-	-	-	17.2% [1,473/74%]	18.5% [1,796/84%]	15%

※1 アブセンティーズム：傷病による休職日数の全社員平均、勤怠データにより把握（測定人数：全社員）

※2 プレゼンティーズム：SPQ（東大1項目版）、月1回調査、回答者月平均

働き方改革

働きがいがあり、かつ、働きやすい職場環境を構築するため、働き方改革に取り組んでいます。2024年4月より建設業における「時間外労働の上限規制」が適用となりましたが、労働時間の適正化を目指し、長時間残業の抑制を含めた働き方改革の推進を行い、上限規制の遵守に努めています。

現在の取り組み事項

- ・フレックスタイム制度導入部署の拡大
- ・短時間勤務制度の導入
- ・介護休暇制度の強化
- ・「仕事と介護の両立支援ハンドブック」公開
- ・復職支援、病気治療と仕事の両立支援の強化
- ・ライフサポート休暇の導入
- ・新卒・キャリア採用者の計画的な育成
- ・男性の育児休業推進



ライフサポート休暇の導入

年次有給休暇は最大80日繰り越せますが、80日を超えて失効した分は、最大40日まで失効有休として保有できます。介護事由の休暇はこの失効有休から取得できます。さらに、本人や家族の疾病・治療等を目的に毎年20日のライフサポート休暇を取得することができます。

男性の育児休業推進

2024年度は男性育休推進管理職研修を1回、オンラインセミナー「父親学級」を計4回実施しました。

キャリアサポートデスク(通称：キャリサポ)の運用開始

「働く相談窓口」の機能拡張に伴い、「キャリアサポートデスク(通称：キャリサポ)」の運用を開始しました。これまでも電話やメール、面談を通じて支援してきましたが、各個人の悩みは多様化しており、これまで以上に丁寧かつ迅速に対応するため、「働く相談窓口」から名称を変更するとともに、相談体制を強化し、従業員が気軽に相談できる場とすべく2025年4月より運用を開始しました。



今後の取り組み

- ・男性の育児休業推進の継続
- ・男女ともにキャリアと子育ての両立ができるように支援
- ・デジタル技術を活用した働きやすい職場づくりの推進
- ・ペーパーレス化によるデータ活用や業務効率化の全社での実現
- ・業務のデジタル化・DX化推進による残業上限規制の遵守
- ・働く意欲を喚起するための各種制度見直し
- ・働き方改革に必要な人的資本の強化

3

マテリアリティ

カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み

能美防災は気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、マテリアリティ(重要課題)として「カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み」を掲げています。また企業内活動における環境への取り組みを強化するため、社是、経営理念の下に環境理念および環境基本方針を定め、環境保全に対して全社的に取り組んでいます。

環境理念と環境基本方針

2022年度に社是、経営理念の下にサステナビリティ基本方針を制定するとともに4つのマテリアリティを特定し、「環境」をその一つに位置付けました。「環境」を取り巻く状況が大きく変化している中、カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組みに対する当社の考えや姿勢を改めて示すため、このたび環境理念・環境基本方針を改訂しました。

環境理念

能美防災株式会社は、地球環境保全への取り組みを重要課題の一つとして捉え、事業活動における環境負荷低減を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する。

環境基本方針

能美防災株式会社は、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、以下の環境課題に取り組むことにコミットします。

(1) 法規等の遵守

環境関連の法規、条例および協定等を遵守し、企業の社会的責任を果たします。

(2) 地球温暖化防止

あらゆる事業活動において、温室効果ガス排出量の継続的削減に努めます。

(3) 環境に配慮した製品・サービスの提供

次世代の省資源・脱炭素社会に向けた製品・サービスの開発を促進し、地球環境負荷の低減に努めます。

(4) 循環型社会への取り組み

循環型社会を形成するために、省資源および廃棄物の減量化・再利用・再資源化を推進します。

(5) 化学物質による環境汚染の防止

環境汚染を防止するため、化学物質規制に積極的に取り組んでいきます。

(6) 環境基本方針の周知徹底

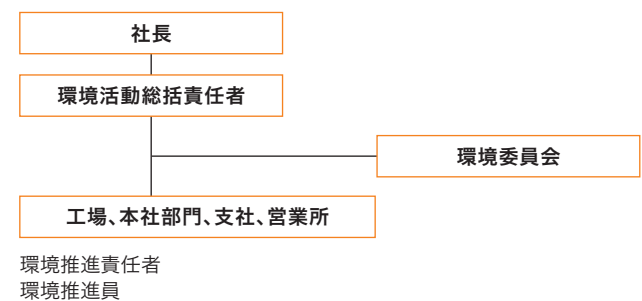
環境基本方針を全従業員に周知徹底し、環境教育・社内広報活動などにより、社員一人ひとりが自主的に環境問題に取り組むよう啓発を行います。

(7) 社外への公表

社外に対し、環境基本方針への取り組み内容を積極的に情報開示します。

推進体制

能美防災では、各事業所で働く一人ひとり(環境推進員)が、環境活動の中心であると考えています。温室効果ガスを直接排出しないこと、間接的な排出を減らすことなどを視野に、日々全員が環境活動に取り組んでいます。事業所の上長(環境推進責任者)を通じて、実績が環境委員会に集まり、その後の計画に活かされています。



温室効果ガス削減の取り組み

能美防災は、カーボンニュートラルの実現を目指し、温室効果ガス排出量のスコープ1、2に関して中長期の削減目標を設定しています。スコープ3に関しては、現状は単体のみ排出量を算定していますが、今後はグループ全体での排出量算定および削減目標の設定に向けて、取り組んでまい

ります。引き続き、地球温暖化の進行を鈍化させることに寄与できるよう、電気、ガス、燃料(ガソリン・重油・軽油・灯油)、紙などの使用量を削減するとともに、森林を増やす植林活動を行う団体への協賛等を計画し、社会に貢献する取り組みを実施してまいります。

長期削減目標

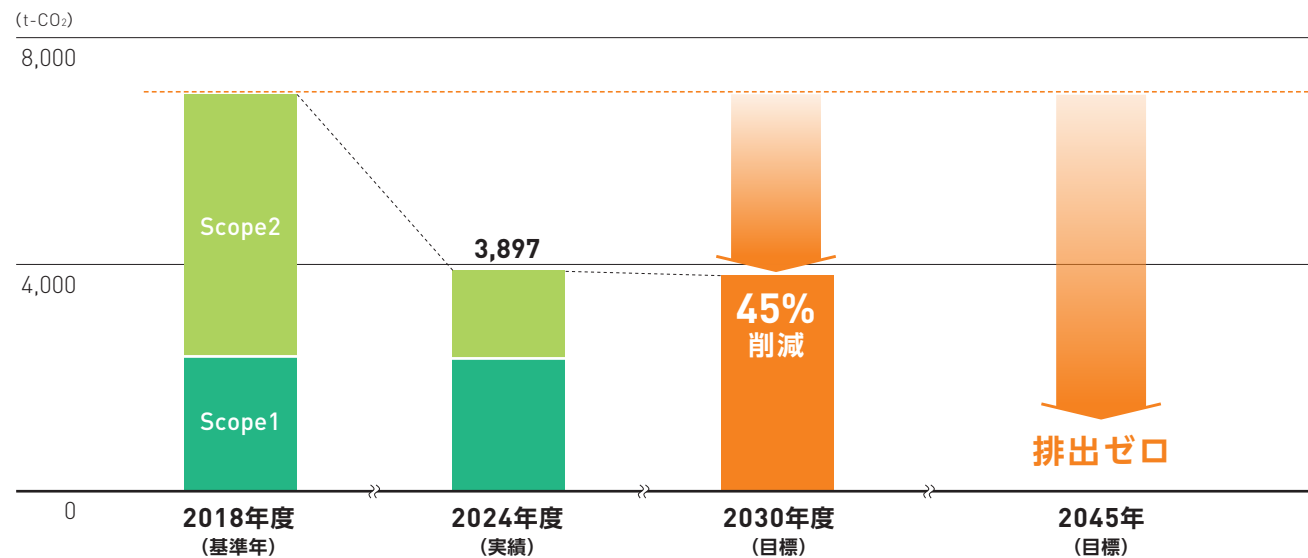
2045年までに**温室効果ガス排出ゼロ**を目指す
(スコープ1、2※)

中期削減目標

2030年度までに**温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減**する
(スコープ1、2※)

※ スコープ1…直接排出量(ガソリン、軽油、灯油など) スコープ2…間接排出量(電力、冷温水など)

スコープ1、2における温室効果ガス排出量推移と目標



※ 能美防災グループ連結の値です。 ※ マーケット基準を用いて算出しています。

スコープ3における温室効果ガス排出量実績

2023年度 **192,505** t-CO₂

2024年度 **191,628** t-CO₂

※ 能美防災(株)単体の値です。

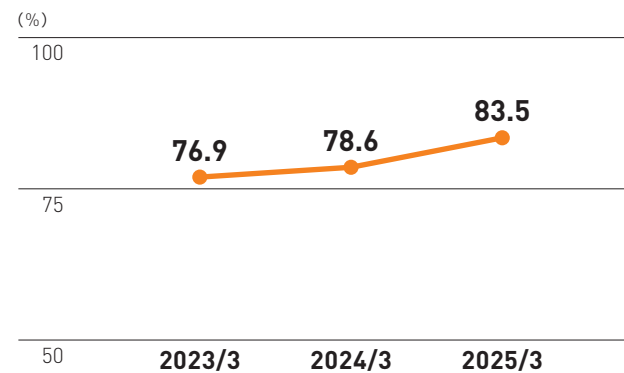
具体的な取り組み

電動車化の促進

当社では、事業で使う自動車の電動車※へのシフトを進めています。

※ 電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車

保有する社用車における電動車の割合

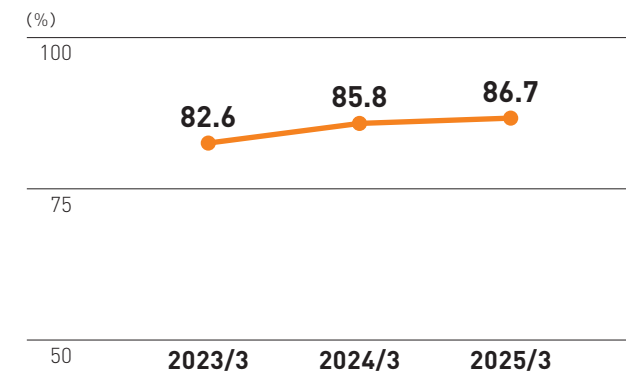


※ 能美防災(株)単体の値です。

再エネ電気への転換

再生可能エネルギー由来の電気(再エネ電気)の調達を進めています。

電気使用量に占める再エネ電気の割合

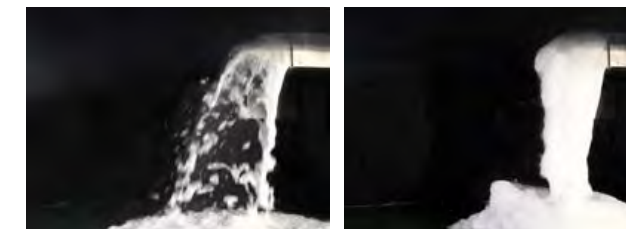


※ 能美防災(株)単体の値です。

環境に配慮した泡消火薬剤の製品化推進

能美防災は、長年蓄積した泡消火技術を駆使し、成分の全面的見直しを行うことで、人体などへの悪影響が懸念されているPFAS(有機フッ素化合物)を使用していない泡消火薬剤を開発し、第1号物件への納入を終えました。今後も自然環境や社会システムを維持すべく、サステナブルな社会を創ることに挑戦するとともに、規制による当社事業への影響を回避すべく、PFASを使用しない泡消火薬剤の開発を進めてまいります。

有煙環境下での発泡状態比較



PFAS不使用の一般市販品

PFAS不使用の開発品

「ISO14001」の認証取得

能美防災は、地球環境保全活動の一環として、環境管理・監査の国際規格であるISO14001の認証を三鷹事業所、メヌマ事業所で一括取得しています。



ISO14001認証証明書

シーリングミスト®

夏季の暑さは年々厳しさを増し、暑熱環境の悪化は熱中症のリスクのみならず、企業の生産性や利益の圧迫に直結します。また、電力使用量の削減や化石燃料への切り替え等、省エネ性も各企業に求められるようになり従来の対策では一筋縄ではいかない状況に急激に変わってきています。2025年6月には国が企業に対して、職場における熱中症対策を講じるよう、罰則規定付きの労働安全衛生法の改正省令が施行されました。



岐阜県内板金加工工場にて

能美防災においても、「暑熱対策」は一種の防災事業であると考え、気候変動対策技術の開発、採用を推進しており、その中の一つに「シーリングミスト®」があります。

シーリングミスト®とは、中規模～大規模向けの空間冷却システムで、熱だまりに弱いシーリングファンの弱点と、床や設備が結露してしまうというドライミスト®の弱点を補いつつもシナジー効果が見込める、環境技術を利用した当社独自のシステムです。体感温度 (SET) や発汗重量 (汗の量)、体表温の低減効果が認められ、環境省の令和6年度環境技術実証事業 (ETV事業) の実証済み技術として承認、2025年5月1日に特許を取得しました。



室外機向け散水システム

当社はこのたび、ダイセン・メンブレン・システムズ社製の散水装置「E mizu Shower System」の販売を開始することとなりました。この装置は、空調室外機のアルミフィンに純水 (RO水) を自動的に散水することで、空調効率を高め、消費電力および電力コストの削減に大きく貢献するシステムです。特に大規模な電力消費を伴うデータセンターにおいては、近年の電力料金高騰が大きな課題となっており、本製品は室外機対策として高いニーズが見込まれます。

当社ではこれまで、空調室外機に関する多くのお問い合わせをお客様からいただいており、協業できるパートナーを探していました。今回、当社が「E mizu Shower System」を取り扱うことが可能となったことにより、お客様の課題解決と環境負荷低減に一層貢献してまいります。「E mizu Shower System」は2025年秋頃から販売開始予定です。

室外機向け散水システムの特長

- ・電気使用量の削減、CO₂排出量削減
- ・逆浸透 (RO) 膜を使用して水道水を純水化し、紫外線で殺菌した後に散水することで、室外機のアルミフィンのスケール付着・腐食を予防



能美防災 (株) 本社屋上の室外機に設置

CDP2024 気候変動「B」スコアに認定

当社はCDPが2024年に実施した気候変動への取り組みに関する調査において、上から3番目の「B」スコアに認定されました。CDPは環境問題対策に関する取り組みの調査・評価を行う英国のNGO団体です。当社は気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、マテリアリティ (重要課題) として「カーボンニュートラル実現をはじめとする

地球環境保全への取り組み」を掲げています。温室効果ガス削減目標を定めて削減につながる活動に取り組んでおり、今後も事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。



「鎮守の森のプロジェクト」植樹ボランティア

能美防災では、環境活動の一環として「鎮守の森のプロジェクト※」に協賛し、防災林の植樹活動を行っています。2025年には、69名が「旭市海岸減災林植樹祭2025～未来を守る海岸減災林～」(千葉県旭市飯岡海岸) に参加しまし

た。参加者からは「子どもたちが張り切って植樹に取り組み、親子で楽しく参加できました」「家族で防災や社会貢献について話をする良い機会になりました」などの感想が寄せられました。

※「災害からいのちを守る森」の造成を目的とする公益財団法人



TCFD提言に沿った情報開示

能美防災は気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下「TCFD」) の提言への賛同を表明しました。TCFD提言は、企業等に対して気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の開示を推奨しており、当社はTCFD提言に沿って情報開示を進めてまいります。

そして、気候変動が事業に与える影響 (リスクと機会) についての分析をもとに、リスクの低減および機会の創出に向けた対策に取り組んでまいります。

戦略

気候変動がもたらすリスク・機会を選別し、シナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析においては、移行面で影響が顕在化する2°Cシナリオ※1と物理面での影響が顕在化する4°Cシナリオ※2の2つを選択し、IEA※3が発行しているWE0※4等のデータをもとに、2050年における財務への影響について定性的に評価しています。

※1 2°Cシナリオ…脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が進み、社会が変化することで気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ









※2 4°Cシナリオ…脱炭素社会に向けた有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が激甚化するシナリオ

※3 IEA (International Energy Agency) …国際エネルギー機関

※4 WE0 (World Energy Outlook) …世界エネルギー見通し



リスク・機会評価

大分類	小分類	リスク・機会項目	影響度	時間軸※
移行リスク (2℃シナリオ)	 政策・法規制	カーボンプライシング導入によるエネルギーおよび原材料調達コスト増加	中	中～長期
	 技術	脱炭素化に対応する製品・サービスの研究開発コスト増加	中	中～長期
	 市場	脱炭素社会への移行に伴う市場変化への対応遅れによる競争力低下	大	長期
機会 (2℃シナリオ)	 エネルギー源	脱炭素化に向けたエネルギーシステム移行に伴う市場拡大	大	中～長期
	 製品・サービス	脱炭素化に貢献する製品・サービス開発による需要拡大	大	長期
	 資源の効率性・強靱性	製造プロセス効率化および省エネ推進による電力コスト削減	小	中～長期
物理的リスク (4℃シナリオ)	 慢性	ヒートストレスによる施工・保守点検の生産性低下	小	中～長期
	 急性	気象災害激甚化による工場操業停止および工事遅延に伴うコスト増加	中	中～長期
機会 (4℃シナリオ)	 製品・サービス	気候変動に対応する製品・サービス開発による需要拡大	中	長期

※ 時間軸は次のように定義しています。 中期：2030年頃 長期：2050年頃

各シナリオにおける影響と対策・方針

	2℃シナリオ	4℃シナリオ
影響 (分析結果考察)	<ul style="list-style-type: none">■ カーボンプライシング導入や脱炭素化に対応する製品・サービスの研究開発によりコストが増加する可能性がある。■ 脱炭素社会への移行に伴う市場変化対応が遅れることで競争力が低下する可能性がある。■ 一方で、脱炭素化に向けたエネルギーシステム移行に伴う市場拡大や脱炭素化に貢献する製品・サービス開発による需要拡大が期待できる。	<ul style="list-style-type: none">■ 気象災害激甚化により、自社工場の操業停止や工事遅延に伴うコストが発生する可能性がある。■ 一方で、気候変動に対応する製品・サービス開発による需要拡大が期待できる。
対策・方針	<ul style="list-style-type: none">■ カーボンニュートラル達成に向けて再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの電力調達を促進。■ 脱炭素社会に向けた製品・サービスの開発を促進。	<ul style="list-style-type: none">■ 不測の事態に備え、製造・施工・保守点検などの包括的なBCP対策強化を促進。■ ドライミストのような気温上昇対策に有効な製品や気象災害激甚化に対応する製品・サービスの開発を促進。

リスク管理

サステナビリティ委員会が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の評価や対策について審議を行い、重要事項の取締役会への報告を実施する体制としています。また、当社はリスク統制機関としてリスクマネジメント委員会を設置して

おり、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が連携しながら、全社的なリスクマネジメント体制を構築するものとしています。



マテリアリティ

安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

能美防災は事業を通じて社会に安全・安心を提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献し続けていくことを目指しています。そうした企業にふさわしい経営を実践するため、強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス(BCP)の強化等に取り組んでいます。

コンプライアンスについて

能美防災グループは、人命や財産を守る防災事業に携わる者として事業の重要性を理解し、事業を通じて社会に貢献する人財を育てるため、コンプライアンスを単なる法令遵守と捉えるのではなく、ステークホルダーの皆様からの幅広い期待に応え続けることをコンプライアンスと考え、教育を行っています。具体的には、全役員および従業員の行動

指針として企業行動規範および企業行動基準を定め、冊子にして配付し、階層別研修などの中でコンプライアンス研修を適宜実施しています。また、当社グループの役員および従業員を対象としたコンプライアンスに関するe-learningを実施しています。

資格の不正取得問題に対する外部調査委員会からの調査報告書受領について

2024年11月27日に公表いたしましたとおり、当社は内部通報を受けて、監理技術者の資格取得の前提となる技術検定試験における実務経験の不備について社内調査を実施したところ、一部の従業員が建設業法所定の指導監督の実務経験を充足していない状況で技術検定試験を受験し、監理技術者の資格を取得していたことが判明いたしました。

これに伴い、当社および当社親会社と利害関係のない第三者的立場の法律事務所による独立性・中立性・客観性を確保した外部調査委員会を設置し、事実関係の調査および原因分析等を進め、2025年7月29日に外部調査委員会より「調査報告書」を受領いたしました。調査の結果、当社グループ内における監理技術者等の資格の不正取得の状況が明らかとなり、同月30日に国土交通省へ、同月31日に総務省消防庁へ報告いたしました。

外部調査委員会の設置の目的

監理技術者資格取得の前提となる技術検定試験における実務経験の不備を踏まえ、監理技術者資格保有者の資格について、客観的な調査に基づく原因究明等のため設置したものです。

外部調査委員会への委嘱事項

当社グループ内における監理技術資格者証の保有者全員を対象とする保有資格に関する調査、元請工事における不備のある監理技術者資格の利用実績の有無に関する調査、発生原因の究明、再発防止策の提言等。

再発防止策の提言

「調査報告書」では、再発防止策として以下の項目が提言されました。

- 能美防災グループにおける社員気質の改善
- コンプライアンス教育の見直し
- 組織の閉鎖性の解消
- 資格要件に関するチェック体制の整備・強化
- リスク管理体制の強化
- 役員の抜本的な意識改革
- 支社・グループ会社に対するモニタリングの強化

役員の処分

本件の根本原因として、役員のリスク感度およびリスク認識の問題、リスクマネジメントの不足など役員に関する問題が指摘されていることを受け、2025年8月7日開催の取締役会において役員の処分を決議いたしました。

今後の対応

外部調査委員会より提言された前記の再発防止策を具体的施策に落とし込むとともに、責任部門・チームを明確にし、計画的に実施するため、以下の対策本部および検討チームを設置いたしました。今後は、この体制のもと、具体的な再発防止策を策定し、同様の事態を発生させることのないよう、再発防止に全力を尽くしてまいります。

名称：	資格不正取得再発防止対策本部
本部長：	長谷川雅弘（代表取締役社長）
役割：	資格不正取得再発防止のための施策策定と運用開始に関する全体統括
対応項目：	全体方針、ロードマップの策定・管理、各チームへの検討指示、進捗管理

検討チーム

名称：	組織風土・教育改革チーム
統括責任者：	内匠一樹（執行役員）
役割：	当社グループ全社員および経営層の意識改革を推進し、規範意識向上と組織風土の変革を担う。
対応項目：	1. 社員気質の改善 2. コンプライアンス教育の見直し 3. 役員の意識改革（役員向け研修の検討）

外部調査委員会の調査結果の詳細につきましては、以下をご参照ください。

https://www.nohmi.co.jp/information/k/p6slDa0000000n7u-att/gaibutyousahoukokua_p.pdf

人権デューデリジェンスについて

当社は人権に配慮した企業経営を実践するため、2025年度より人権デューデリジェンスの取組みを進めてまいります。人権デューデリジェンスとは企業が、自社・グループ会社およびサプライヤー等における人権侵害などを特定し、

名称：	組織活性化・強化チーム
統括責任者：	池田信也（執行役員）
役割：	閉鎖的な組織文化の排除、リスク管理体制の強化を推進、管理職レベルの人事異動の実施
対応項目：	1. 組織の閉鎖性の検証、問題点の洗い出しと改善策の実施 2. 組織強化のための再編・新組織の創設検討 3. 資格保有者の配置検討（営業所の専任技術者登録、監理技術者、設備士、他資格） 4. 全社リスク管理体制の検証（本部組織、グループ管理、各種委員会の役割・機能）

名称：	リスク管理・グループモニタリング強化チーム
統括責任者：	加藤良一（常務執行役員）
役割：	当社およびグループ会社へのモニタリング体制を強化し、資格要件に関するチェック体制、申請窓口の整備・強化
対応項目：	1. 資格要件のチェック、申請体制の整備・資格管理の強化 2. 支社・グループ会社へのモニタリング強化（監査項目の見直し、追加）

防止・軽減し、取組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為をいいます。

社外取締役対談



鷺見 哲也
社外取締役

安部 道雄
社外取締役 監査等委員

能美防災の持つ強みや
ガバナンスへの評価、
中長期ビジョン2028達成に向けた
展望や課題などについて
社外取締役2名が語り合いました。

社会の安全を守る、真摯な会社

■鷺見 私は長年損害保険会社に勤務してきたので、『期待の先をカタチ』にして誰もが笑顔で暮らせる社会を実現しようという能美防災の姿勢に親和性を覚えています。また、取締役会の議論や工場見学の機会などを通じて、一人ひとりが仕事に対して真摯に真面目に向き合う姿を知り、好感も抱いています。

■安部 私はメーカーの経験が長く、製造現場で能美防災の製品が工場に導入されているのを見ているため、メーカーにとって重要な防災を支える会社としてなじみがありました。また、さまざまな災害に対応する製品を生み出す開発力も素晴らしいと感じています。単純な警報装置を作るだけでなく、システム全体で社会を守るという考え方が製品にも表れています。また、社外取締役に就任したばかりの頃、火災事故の復旧作業について説明を受けました。災害現場へ行って対応する者だけでなく、システムの設計や機器の手配を社内に対応する者やサポートしてくれる外注業者の方々が非常に強いチーム力を発揮し、通常の復旧期間よりも早く、最短で復旧することができたというのです。これは社会インフラからすると非常に重要なことで、そういう力が能美防災にはあるということに驚きました。

■鷺見 そのように優れた面が数多くある一方で、一般の生活者の方が能美防災という社名を目にしたとき、どんな会社なのか伝わりにくいという点があるのではないかと思います。ブランド戦略に力を入れるなど、もっと対外的なアピールを増やしてもよいのではないかと感じます。

中長期ビジョン2028を達成するために

■鷺見 2025年3月期を振り返ると、取締役会で投資やM&A、基幹システムの改定など、毎月さまざまな議案が出ていたのが印象的でした。建設業界の好調さをキャッチして事業活動に反映したり、中長期ビジョン2028で掲げた投資計画を実行したりするなど、着実に成果に結びつける動きができていると感じていました。100年を超える歴史を持つ企業でありながら2桁成長を続ける理由が分かったように思います。

■安部 中長期のビジョンを立案してもなかなか計画どおりに進まないという企業が多い中で、売上高・営業利益率ともに目標値を達成する形でステージIIを終えることができました。ここでもチーム力が活きていると感じます。中長期ビジョンの3つのステージを三段跳びに例えると、ステージIIは次のジャンプに向けてきちんとステップを踏めたという印象です。

■鷺見 ステージIIではM&Aを含めた投資に積極的に臨み、将来のPMI業務の推進に向けた体制も強化されたと感じます。ただ、個別の投資案件に的確に対応できた一方で、投資計画全体を俯瞰したときにどの程度進捗しているか、別途確認や議論の機会を設けることも必要だと感じていました。未来投資計画として成長投資の枠を定めて取り組んできましたが、個別の投資案件が全体に対してどう影響し、どのくらいの割合で成果を生んでいるのか、目標総額に対してどういう状況なのかを定期的に確認できるとなおいですね。

■安部 大型設備投資の実行として、生産設備の更新や研究開発基盤の強化が進んでいます。この取り組みによって将来に

向けた堅牢性も高まると期待しています。ステージIIの振り返りとしてあえて挙げるなら、海外拡大戦略が少し弱かったという印象です。コロナ禍を経て市場が停滞した影響もあろうかと思いますが、これからどの国・地域に進出していくのか、大きな方向性を定めて戦略を立てていく必要があります。世界中でさまざまな災害や事故が発生している中、防災事業は大きく拡大する可能性を持っています。品質と性能に優れた製品であることをアピールし、すでに進出済みのエリアにとどまらず広く進出していくことを視野に入れて検討していければと考えています。

■鷺見 2026年3月期からスタートしたステージIIIでは、実行済みの投資案件が結実して刈り取りを迎えることとなります。今後、さらにM&A案件が増加していくと、これまでにない専門性が要求されたり、人手が足りなくなったりすることが懸念されます。社外の知見も借りながら、PMIを強化していくことも重要だと考えています。



■安部 より効率的な経営やマネジメントは、これから先必須ですね。事業の拡大に伴って人員は必要ですが、一方で日本の労働人口は減少しつつあります。

DXや省力化で生産性を上げながら、安全や品質も確保していかなければなりません。能美防災にとって安全というのは、他社以上に重みを持って受け止められているものでもあります。また、ステージIIIの目標達成は重要ですが、ステージIIIの先も続いていきます。能美防災が潜在的に持っている開発力やノウハウをどう発揮してビジネス展開できるかという点には、大きな期待を寄せています。

■鷺見 他方、安部さんがおっしゃった海外拡大が進むなど成長がさらに加速していくとき、ガバナンスやリスクマネジメント、コンプライアンスが根底にあるということを改めて意識しなければならないと感じます。残念ながら当社では、2025年7月30日に公表したとおり、監理技術者等の資格を不正に取得していたという事実が外部調査委員会の調査により明らかとなりました。これは大変反省すべきことで、日々の業務における法令遵守という土台を見直し、再発防止に努めていかなければなりません。

■安部 私たち社外取締役も、二度と同様の事態を発生させることのないよう役割を発揮していく必要があると考えています。

「防災のパイオニア」に期待すること

■鷺見 取締役会では議案に関する情報以外にも、発生した事故に対して能美防災がどのように役に立ったかという事例の説明などもあり、非常に有意義で



す。ただ、先にも申し上げましたが、議案に対する論議だけでなく、成長戦略やブランド戦略などのテーマを掘り下げて語り合うことも、ステージIIIの実現に向けては必要になるのではないかと思います。取締役会のメンバー以外にも参加いただき、多様な視点で深い議論ができるとなおいですね。

■安部 取締役会においては、全員でこの会社をより素晴らしい会社にするというベクトルが共有されていて、十分な論議がなされているという印象です。工場や支店などの現場を見学する機会や、社外取締役に對する事前説明をいただいているので、事業をより深く理解した上で検討ができますし、取締役会の時間を十分確保して深い議論ができています。監査等委員会設置会社の監査等委員の立場として監査機能を第一に考えながらも、施策に対しても自由に発言できるため、より広い視野で目を配りつつやりがいもあると感じています。

■鷺見 これからの能美防災を考えると、新しい分野の探索はもちろんなのですが、「未病」のようにそもそも災害や事故を未然に防いで発生させないようなアイデアも出てきてほしいと思っています。未来共創プロジェクトなども動いていますが、若手社員の意見もどんどん取り入れてチャレンジできると、モチベーションが上がってさらに勢いが増すのではないのでしょうか。そうして、世界に役立つ会社になってほしいと期待しています。

■安部 日本の防災のパイオニアとしてのブランド力を高めることが、企業価値向上にもつながっていくと思います。最近、火災や地震、津波をVRで体験できるコンテンツを作成しましたが、それらを学校での教育にさらに取り入れてもらうなどすれば、能美防災という会社が日常の中でも親しんでもらえるきっかけになるのではないかと思います。

■鷺見 誰もが笑顔で暮らせる社会を実現するという企業姿勢を社員や取引先とも共有し、具体的にどう進めていくかを対話によって深めていくことも大切ですね。そうした取組みを通じて、より強い組織として能美防災がさらなる成長を遂げていければと思います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であることを認識しております。

この認識の下、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査等委員会設置会社として、当社の業務・業態に精通した取締役と、幅広い知識・経験を有する独立した立場の社外取締役によって構成される取締役会が経営の意思決定および監督を行うとともに、委員の過半数が社外取締役によって構成される監査等委員会が公正かつ独立の立場から監査を行う体制としております。また、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は企業価値の最大化、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の11名で構成されており、監督機能の強化の観点等から、取締役総数の過半数を独立社外取締役とする方針とし

また、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係構築のため、適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽くしてまいります。

さらに、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

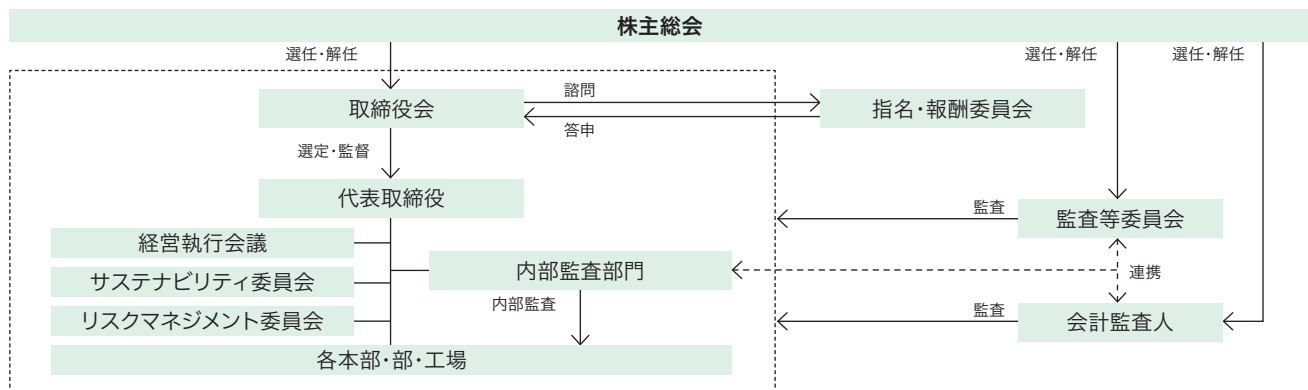
ております。この体制の中、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。また、経営の機動性を高めることなどを目的として執行役員制度を導入しております。

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を定めて管理体制を構築しており、リスクマネジメント委員会においてリスク顕在化の防止を推進することとしております。リスクマネジメント委員会は、CSR推進室を担当する役員を委員長とし、総合企画室、総務部、広報室等を担当する役員を常任委員としております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役候補の指名

取締役候補者の指名については、適切かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役会全体として備える専門知識や経験等のバランス、多様性および規模に配慮するものとしております。また、取締役会の過半数を独立社外取締役で構成することで、多様な知見等を取り入れるとともに監督機能の強化を図ってまいります。これらを踏まえ、業務執行取締役に、特に当社の業務・業態に精通した知識・経験・能力に優れた者を指名し、非業務執行取締役に、幅広い知見や豊富な経験を有する者を指名いたします。

監査等委員である取締役候補者の指名に関しては、監査に必要な知識・経験・能力の保有状況も勘案して総合的に

判断いたします。また、常勤の監査等委員として、当社の業務・業態に精通した者を候補者に含めるものといたします。

なお、取締役にその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合などには、指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会でその処遇を決定いたします。

具体的な候補者の指名等については、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において審議のうえ決定いたします。

なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得たうえで行います。

取締役のスキル・マトリックス

氏名 役職	企業経営	営業戦略	技術・ 研究開発・ 生産	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務・ ダイバー シティ	海外知見	防災知見
岡村 武士 取締役	●	●		●	●	●	●	●
長谷川 雅弘 取締役	●	●	●			●		●
中村 雅之 取締役	●	●	●					●
千田 岳彦 取締役	●	●		●			●	
塩谷 慎 社外取締役(独立)	●	●		●	●			
平野 啓子 社外取締役(独立)	●					●		●
鷲見 哲也 社外取締役(独立)	●	●			●			
藤井 裕之 取締役 常勤監査等委員			●	●	●			●
長濱 晶子 社外取締役 監査等委員(独立)					●	●		
福田 真人 社外取締役 監査等委員(独立)	●	●			●	●		
安部 道雄 社外取締役 監査等委員(独立)	●		●				●	

※ 上記一覧表は、各取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

監査等委員会監査・内部監査

当社は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

社外取締役3名を含む監査等委員4名で構成される監査等委員会は、代表取締役および会計監査人と定期的な意見交換を実施するほか、執行役員や内部監査部門からの報告をもとに協議、決議することで、監査の実効性を確保しております。なお、当社は常勤監査等委員を選定しておりますが、常勤監査等委員は、経営執行会議やリスクマネジメント委員会等の重要な会議に出席するとともに、会計監査人および内部監査部門の往査に同行し、これらの結果について監査等委員会に報告することで、監査の充実を図っております。

当社の通常の業務執行部門から独立した内部監査部門は、内部統制監理室と品質統制室になります。内部統制監理室は、監査等委員会および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務全般の監査を計画的に実施し、品質統制室は製品およびサービスの品質監査をグループ会社を含めた全部門を対象として計画的に実施しております。内部監査部門は、監査結果につき社長、監査等委員会、経営執行会議および取締役会へ報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行い、改善

の進捗状況を定期的に報告させ、問題の解決を図っております。また、内部統制監理室は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度にも対応しております。

会計監査人、監査等委員会、内部統制監理室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

2025年3月期における監査役会および監査等委員会への出席状況^{※1}

氏名	会議体	開催回数	出席回数
近藤 弘 ^{※2}	監査役会	3回	3回
	監査役会	3回	3回
藤井 裕之 ^{※2}	監査等委員会	8回	8回
	監査役会	3回	3回
高橋 康宏 ^{※2}	監査役会	3回	3回
	監査役会	3回	3回
長濱 晶子 ^{※2}	監査等委員会	8回	8回
	監査役会	3回	3回
福田 真人 ^{※2}	監査等委員会	8回	8回
	監査等委員会	8回	7回

※1 当社は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しています。そのため、上記の監査役会は同日以前に、また、監査等委員会は同日以後に開催した回数および出席回数を記載しています。

※2 常勤監査役 近藤弘および藤井裕之の両氏ならびに社外監査役 高橋康宏、長濱晶子および福田真人の3氏は2024年6月25日付で退任し、藤井氏は取締役（常勤監査等委員）に、長濱氏および福田氏は社外取締役（監査等委員）に就任しています。

※3 社外取締役（監査等委員）安部道雄氏は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会において、新たに選任され就任したため、就任後の状況を記載しています。

親会社との関係にかかる体制

当社および当社の親会社であるセコム株式会社の企業グループは「安全・安心」に関する事業を行っております。同社グループは、さまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しており、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICTといった事業を展開しております。当社はこのうちの防災事業の中心を担っており、事業領域の棲み分けがなされております。当社は今後も同社グ

ループが掲げる「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、同社との相互発展を目指してまいります。

また、当社は、取締役の指名・報酬に関する重要な事項について審議する指名・報酬委員会を設置しておりますが、指名・報酬委員会においても委員の過半数を同社からの独立性を有する独立社外取締役としており、委員長も独立社外取締役が務めております。同社においては、当社の指名・報酬委員会および取締役会の判断を十分に尊重した議決権行使がなされております。

社外役員の主な活動状況

氏名		主な活動状況	取締役会への出席状況(回) ^{※1}
取締役	塩谷 慎	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員長を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
	平野 啓子	防災・消防に関する公職を歴任したことなどにより培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
	鷲見 哲也	上場会社の執行役員として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	9 9 ^{※2}
取締役（監査等委員）	長濱 晶子	主に弁護士として培われた専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監査・監督を行っております。	12 12 ^{※3}
	福田 真人	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から必要な発言を適宜行うなど、独立した客観的・中立的な立場から経営の監査・監督を行っております。	12 12 ^{※3}
	安部 道雄	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から必要な発言を適宜行うなど、独立した客観的・中立的な立場から経営の監査・監督を行っております。	8 9 ^{※2}

※1 取締役会への出席状況は、2025年3月期の出席状況を記載しています。

※2 社外取締役 鷲見哲也氏および社外取締役（監査等委員）安部道雄氏は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会において、新たに選任され就任したため、就任後の状況を記載しています。

※3 当社は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しています。長濱晶子および福田真人の両氏は同日付で社外監査役を退任し、社外取締役（監査等委員）に就任しています。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名・報酬に関する重要な事項について審議し、取締役会に答申しております。具体的には、取締役の役位ごとの報酬水準や種類別の報酬割合、株主総会に付議する取締役の選任議案などについて審議しております。

委員総数7名のうち、4名が独立社外取締役であり、委員の過半数を独立社外取締役が占める構成としております。さらに、委員長を独立社外取締役が務めることで、独立性・客観性を高めております。

2025年3月期における指名・報酬委員会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
塩谷 慎	2回	2回
橋爪 毅	2回	2回
岡村 武士	2回	2回
千田 岳彦	2回	2回
平野 啓子	2回	1回
鷲見 哲也	2回	2回
長濱 晶子	2回	2回

取締役の報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に向けて、優秀な人材の確保に資するとともに、インセンティブとして機能するよう配慮した体系・水準とすることを基本方針といたします。その内容は、取締役会の任意の諮問機関として設置した指名・報酬委員会の答申を踏まえるものとし、客観性・透明性の確保に努めてまいります。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬で構成し、非業務執行取締役の報酬については、高い独立性を要する立場であることから、賞与および譲渡制限付株式報酬を支給いたしません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位や業績、事業規模等が当社と同程度の企業の報酬水準等を勘案して決定いたします。その基本報酬の水準については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものいたします。

業績連動報酬等は、賞与として毎年、一定の時期に支給いたします。当社は社会の安全に貢献し続けるためには売

上・利益の向上が重要な要因であると考えていることから、賞与の額は売上・利益の状況を目安に、施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度などの定性評価も踏まえて算定することといたします。

非金銭報酬は、譲渡制限付株式として、役位に応じて決定された数の当社普通株式を毎年、一定の時期に付与いたします。株主との価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、株式交付日から取締役を退任する日までの期間といたします。

これらの内容等については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものいたします。

業務執行取締役の種類の報酬割合については、当社の環境と業績を踏まえ、事業規模等が当社と同程度の企業の報酬水準を参考に、役位に応じて定めるものとし、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定いたします。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会全体の実効性について、取締役からの意見・要望をもとに分析・評価を実施し、評価結果は取締役会の実効性向上のために活用しております。

2024年度においては、取締役に対してアンケート調査を行い、その結果を踏まえてディスカッションを実施することで取締役の意見等を収集し、それをもとに取締役会の構成および運営等について分析・評価をいたしました。

その結果、当社取締役会は、全体として実効性が確保されていることを確認いたしました。具体的には、取締役会

は適切に構成されており、議案の事前説明や議案に関連する参考情報の提供などが適切になされる中で、毎回活発な議論が行われておりました。加えて、2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行いたしました、監査等委員会へのサポートも適切に行われておりました。

一方、取締役会をさらに活性化させるために、より幅広いテーマを議論する機会を設けるべきなどといった課題も確認いたしましたので、今後これらの課題に取り組んでまいります。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、政策保有株式として、取引関係の維持・強化を目的に、取引先の株式を保有しております。この政策保有株式については、中長期的な経済合理性と双方の事業遂行上の連携や企業価値の向上等を検証し、保有の適切性・合理性が認められないと判断した場合は売却を進めるなど、政策保有株式の縮減を検討してまいります。

保有の合理性を検証する方法

個別の政策保有株式について、中長期的な視点から保有目的の適切性や取引関係などの経済合理性等を確認し、保有の適否を毎年取締役会で検証しております。

取締役/監査役の報酬等（2025年3月期）

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類の総額（百万円）			対象となる 役員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	217 (25)	162 (25)	24 (一)	30 (一)	10 (4)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	39 (18)	39 (18)	—	—	4 (3)
監査役 （うち社外監査役）	18 (6)	18 (6)	—	—	5 (3)

※1 当社は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しております。監査役の報酬等は当該移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）の報酬等は当該移行後の期間に係るものであります。

※2 業績連動報酬等として取締役（非業務執行取締役、監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して賞与を支給しております。当社は社会の安全に貢献し続けるためには売上・利益の向上が重要な要因であると考えていることから、賞与の額は売上・利益の状況を目安に、施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度などの定性評価も踏まえて算定することとしております。

※3 非金銭報酬等として取締役（非業務執行取締役、監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を交付しております。

銘柄数および貸借対照表計上額（2025年3月31日現在）

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額 （百万円）
非上場株式	19	415
非上場株式以外の株式	35	3,911

マネジメント体制

(2025年6月30日現在)

取締役



代表取締役会長

岡村 武士

1983年4月 当社入社
2015年6月 当社取締役
2017年6月 当社常務取締役
2019年6月 当社専務取締役
2020年6月 当社取締役専務執行役員
2021年6月 当社代表取締役社長
2025年6月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長

長谷川 雅弘

1978年4月 当社入社
2013年6月 当社取締役
2018年6月 当社常務取締役
2020年6月 当社取締役常務執行役員
2022年6月 当社取締役専務執行役員
2025年6月 当社代表取締役社長(現任)
2025年6月 当社営業統括本部長(現任)



取締役 常勤監査等委員

藤井 裕之

1987年4月 当社入社
2015年6月 当社CSR推進室長
2023年6月 当社常勤監査役
2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



社外取締役 監査等委員

長濱 晶子

2007年12月 弁護士登録
2007年12月 YNM法律事務所(現長濱・水野・井上法律事務所)入所
2021年 6月 大日精化工業株式会社社外取締役(現任)
2022年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況
長濱・水野・井上法律事務所弁護士
大日精化工業株式会社社外取締役



取締役 執行役員

中村 雅之

1988年4月 当社入社
2019年3月 当社研究開発センター長
2021年6月 当社執行役員
2025年6月 当社取締役執行役員(現任)
2025年6月 当社技術本部長兼情報システム室・環境システム事業部担当(現任)



取締役

千田 岳彦

2016年4月 セコム株式会社入社
2017年6月 同社執行役員(現任)
2023年6月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況
セコム株式会社執行役員



社外取締役 監査等委員

福田 真人

1981年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社
2012年4月 同社執行役員
2014年4月 同社常務執行役員
2016年4月 同社取締役常務執行役員
2018年4月 同社取締役専務執行役員
2020年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員
2020年6月 同社取締役執行役員
2021年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役副社長執行役員
2023年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役
2023年6月 当社社外監査役
2023年6月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社社外監査役(現任)
2024年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況
三井住友海上あいおい生命保険株式会社社外監査役



社外取締役 監査等委員

安部 道雄

1972年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社
2010年6月 同社取締役
2011年4月 同社取締役執行役員常務
2012年4月 同社取締役執行役員専務
2024年4月 同社取締役
2024年6月 同社特別顧問(現任)
2024年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況
富士電機株式会社 特別顧問



取締役(社外取締役)

塩谷 慎

1967年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
1995年6月 同行取締役
1997年6月 日本鋼管株式会社(現JFEスチール株式会社)常勤監査役(社外監査役)
2007年4月 同社社外監査役
2009年6月 五洋建設株式会社社外取締役
2015年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外取締役)

平野 啓子

1990年 4月 日本放送協会ニュースキャスター
2000年 4月 農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員
2002年 7月 内閣府中央防災会議防災情報の共有化に関する専門調査会委員
2003年 7月 内閣府中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会委員
2005年 5月 公益財団法人消防育英会評議員(現任)
2006年 4月 内閣府中央防災会議首都直下地震避難対策等専門調査会委員
2007年 2月 文部科学省中央教育審議会委員
2007年 4月 大阪芸術大学芸術学部放送学科教授(現任)
2011年10月 内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議委員
2013年 5月 一般財団法人防災検定協会(現一般財団法人防災教育推進協会)理事長
2013年 5月 一般財団法人日本防火・防災協会理事(現任)
2015年 1月 厚生労働省社会保障審議会委員
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 4月 こども家庭庁こども家庭審議会委員
2024年 6月 公益財団法人児童育成協会評議員(現任)

重要な兼職の状況
大阪芸術大学芸術学部放送学科教授
一般財団法人日本防火・防災協会理事
公益財団法人消防育英会評議員
公益財団法人児童育成協会評議員



取締役(社外取締役)

鷲見 哲也

1985年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社
2014年4月 日新火災海上保険株式会社取締役常務執行役員
2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員
2018年4月 同社常務執行役員
2022年4月 同社専務執行役員
2024年4月 株式会社東京海上日動オートサポートセンター取締役社長(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況
株式会社東京海上日動オートサポートセンター取締役社長

執行役員

常務執行役員

原 祐二

常務執行役員

加藤 良一

執行役員

中村 雅之※

執行役員

池田 信也

執行役員

山本 一人

執行役員

上吹越 慎

執行役員

踊 恵支

執行役員

小野 泰弘

執行役員

内匠 一樹

執行役員

嶋宮 浩栄

執行役員

山岸 貴俊

執行役員

伊藤 尚

執行役員

高沢 豊秀

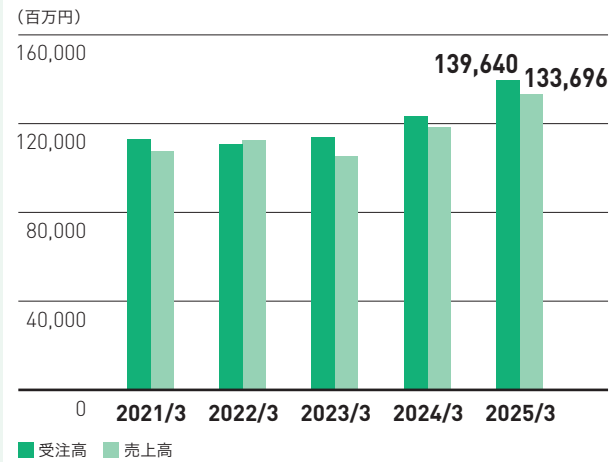
執行役員

原口 信一

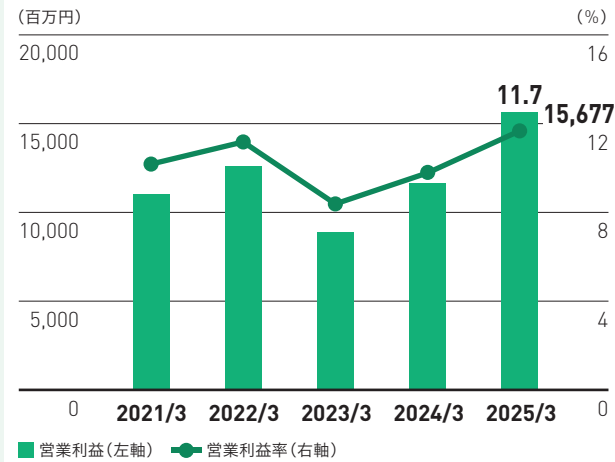
※ は取締役兼務者

財務・非財務ハイライト

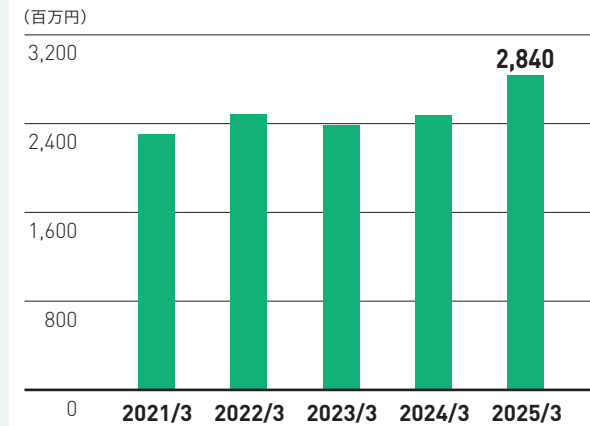
受注高／売上高



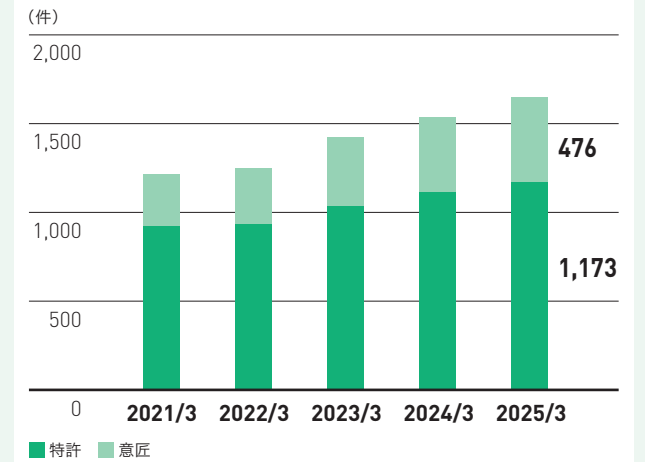
営業利益／営業利益率



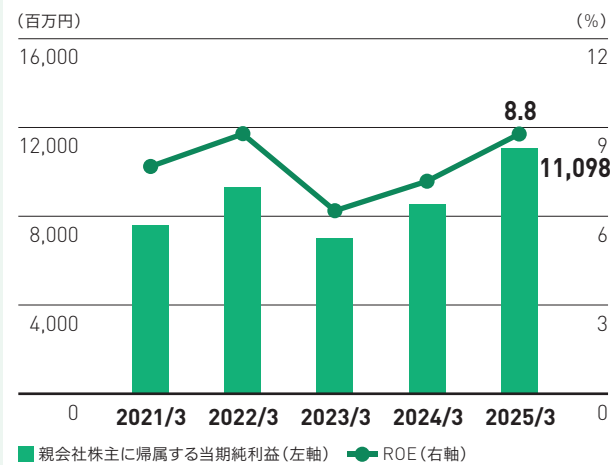
研究開発費



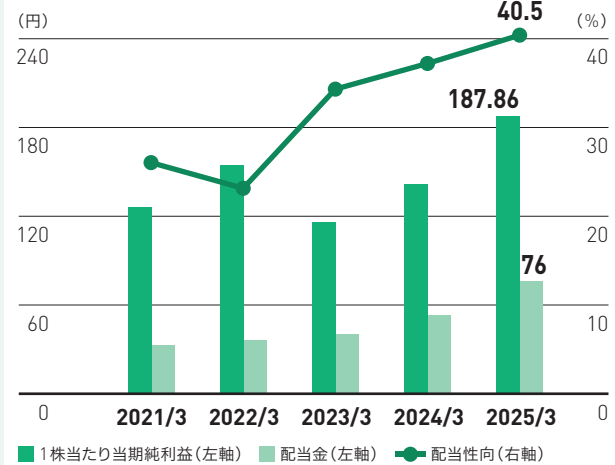
知的財産権保有件数



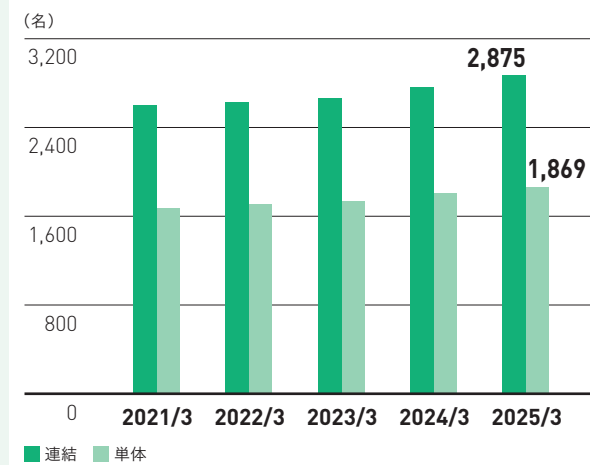
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



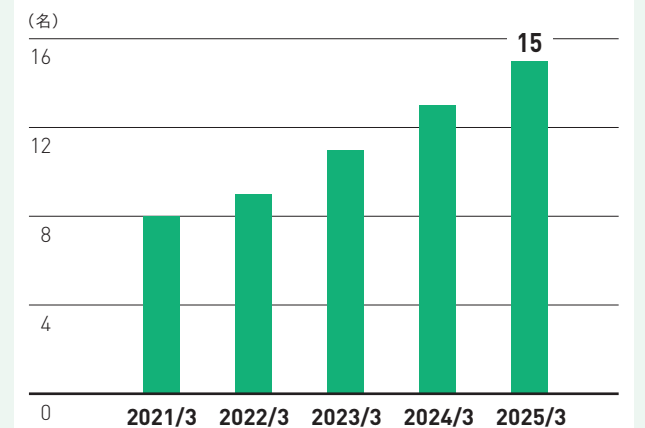
1株当たり当期純利益／配当金／配当性向



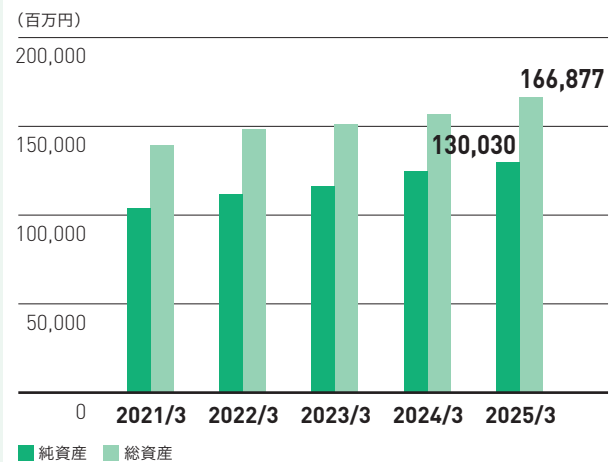
従業員数



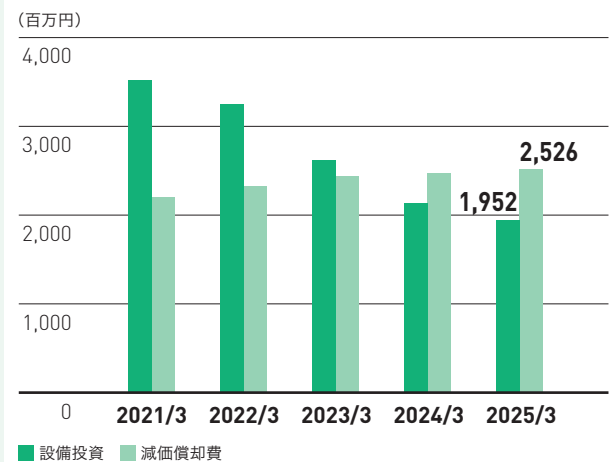
女性管理職数(単体)



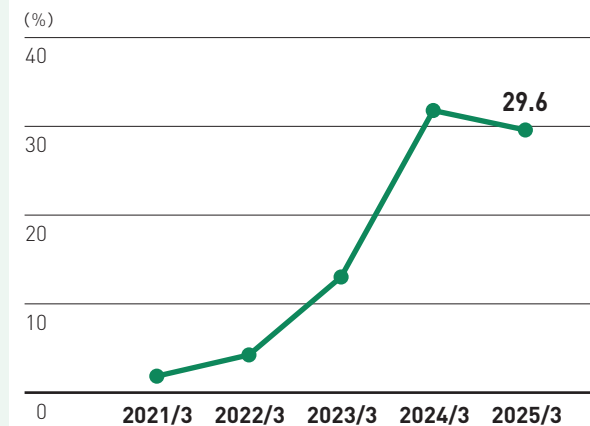
純資産／総資産



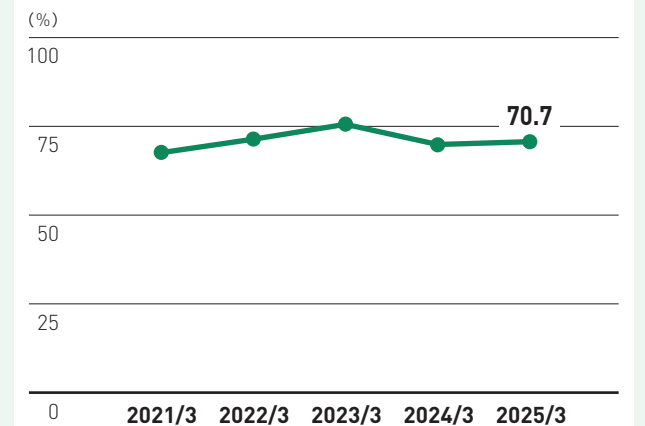
設備投資／減価償却費



男性育児休業取得率(単体)



年次有給休暇取得率(単体)



会社概要

(2025年3月31日現在)

商号	能美防災株式会社 (NOHMI BOSAI LTD.)
創立	1916年12月
創業	1924年3月
設立	1944年5月5日
資本金	133億2百万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
建設業者許可番号 及び工事業	国土交通大臣許可(特-4)第5229号 電気工事業 国土交通大臣許可(特-2)第5229号 消防施設工事業、管工事業、電気通信工事業、 機械器具設置工事業
従業員数(連結)	2,875名

グループ会社 (2025年9月30日現在)

- 日信防災株式会社
 - 能美エンジニアリング株式会社
 - 八洲防災設備株式会社
 - ノーミシステム株式会社
 - 千葉ノーミ株式会社
 - 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
 - 北海道ノーミ株式会社
 - システムサービス株式会社
 - 坂本電設株式会社
 - 北興通信株式会社
 - 青森ノーミ株式会社
 - 岩手ノーミ株式会社
 - 宮城ノーミ株式会社
 - 東北ノーミ株式会社
 - 株式会社システムズ
 - プライムバリュー株式会社
- 秋田ノーミ株式会社
 - 福島ノーミ株式会社
 - 新潟ノーミ株式会社
 - 株式会社セフト
 - 四国ノーミ株式会社
 - 九州ノーミ株式会社
 - 大分ノーミ株式会社
 - 千代田サービス株式会社
 - 株式会社共同設備
 - 株式会社セキュリティソフトウェア
 - 永信電子株式会社
 - 株式会社コアツ
 - 台湾能美防災股份有限公司
 - 上海能美消防設備有限公司
 - Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.

株式情報

(2025年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	60,832,771株
株主数	4,432名(前期末比 632名増)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
セコム株式会社	30,598	51.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,539	6.0
能美防災代理店持株会	2,301	3.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,721	2.9
能美防災取引先持株会	1,418	2.4
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	996	1.7
能美防災従業員持株会	987	1.7
株式会社三井住友銀行	765	1.3
能美防災安衛協持株会	687	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385632	681	1.2

※ 持株比率は自己株式(1,876,816株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

所有者区分	持株数(千株)
金融機関	8,150
証券会社	487
その他国内法人	33,906
外国人	6,778
個人・その他	9,632
自己名義株式	1,876
合計	60,832

